

平成27年度

宇陀市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 3 1 号
平成 2 8 年 8 月 2 4 日

宇陀市長 竹 内 幹 郎 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 八 木 勝 光

平成 2 7 年度宇陀市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 7 年度宇陀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成 2 7 年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成27年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算の概要	2
ア	一般会計	2
イ	特別会計	3
ウ	収入未済額の状況	4
エ	市債残高の状況	6
オ	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
ア	決算状況	8
イ	自主財源と依存財源	9
ウ	主な収入の状況	10
エ	収入未済額の状況	25
(2)	歳出	27
ア	決算状況	27
イ	節別歳出の状況	29
ウ	目的別歳出	30
3	特別会計	45
(1)	概要	45
ア	決算収支状況	45
イ	歳入	45
ウ	歳出	46
エ	一般会計繰入金	48
(2)	特別会計別決算状況	50
ア	宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	50

イ	宇陀市営霊苑事業特別会計	5 3
ウ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 4
エ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	5 7
オ	宇陀市介護保険事業特別会計	5 9
カ	宇陀市簡易水道事業特別会計	6 2
キ	宇陀市下水道事業特別会計	6 5
ク	宇陀市土地取得事業特別会計	6 7
ケ	宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	6 8
4	財産の状況	7 0
5	審査意見	7 2

平成27年度基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	8 2
第2	審査の方法	8 2
第3	審査の期間	8 2
第4	審査の結果	8 2

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

平成27年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、一般会計及び特別会計の平成27年度歳入歳出決算及び決算附属書類である。

- (1) 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- (2) 宇陀市営霊苑事業特別会計
- (3) 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び診療施設勘定）
- (4) 宇陀市介護保険事業特別会計
- (5) 宇陀市簡易水道事業特別会計
- (6) 宇陀市下水道事業特別会計
- (7) 宇陀市土地取得事業特別会計
- (8) 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

第2 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、係数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、会計管理者所管の関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員に対する質問等の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成28年6月28日から同年8月23日まで

第4 審査の結果

平成27年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠されて作成されており、その係数は照合の結果、誤りのないものと認められ、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下、決算概要等を述べる。

1 総括

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、326億6,078万3千円で、前年度に比べて2億3,131万7千円増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入309億9,545万9千円に対し、歳出302億232万3千円で、前年度に比べて、歳入は8億7,759万9千円(2.9%)増加し、歳出は4億6,101万円(1.6%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源5,292万7千円を控除した実質収支は、7億4,021万円となっている。また、平成27年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億7,009万3千円のプラスとなっている。

決算総括表

(単位 金額:円、比率:%)

		平成27年度	平成26年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	一般会計	19,796,622,224	19,758,063,934	38,558,290	0.2
	特別会計	11,198,837,124	10,359,796,788	839,040,336	8.1
	合計	30,995,459,348	30,117,860,722	877,598,626	2.9
歳出	一般会計	18,780,747,425	19,041,147,462	△260,400,037	△1.4
	特別会計	11,421,575,163	10,700,165,294	721,409,869	6.7
	合計	30,202,322,588	29,741,312,756	461,009,832	1.6
歳入歳出 差引額	一般会計	1,015,874,799	716,916,472	298,958,327	41.7
	特別会計	△222,738,039	△340,368,506	117,630,467	△34.6
	合計	793,136,760	376,547,966	416,588,794	110.6
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	52,927,000	106,431,000	△53,504,000	△50.3
	特別会計	0	0	0	-
	合計	52,927,000	106,431,000	△53,504,000	△50.3
実質収支	一般会計	962,947,799	610,485,472	352,462,327	57.7
	特別会計	△222,738,039	△340,368,506	117,630,467	△34.6
	合計	740,209,760	270,116,966	470,092,794	174.0

備考: 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

ア 一般会計

一般会計は、予算現額207億7,453万5千円に対し、決算額は、歳入197億9,662万2千円、歳出187億8,074万7千円となっており、決算額を前年と比べると、歳入では3,855万8千円(0.2%)増加し、歳出では2億6,040万円(1.4%)減少している。

これは、歳入については、これは、繰入金や繰越金が減少したものの、地方消費税交付金や市債、国庫支出金等が増加したことによる。

一方、歳出については、扶助費が増加したものの、償還金、利子及び割引料、補償、補てん及び賠償金、負担金、補助及び交付金の減少などによる。

その結果、歳入歳出差引額は、10億1,587万5千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源5,292万7千円を差し引いた実質収支は、9億6,294万8千円となっている。

また、平成27年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億5,246万2千円のプラスとなっている。

イ 特別会計

特別会計全体では、予算現額118億8,624万8千円に対し、決算額は、歳入111億9,883万7千円、歳出114億2,157万5千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では8億3,904万円(8.1%)、歳出では7億2,141万円(6.7%)それぞれ増加している。

これは、歳出において、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)において、共同安定化事業に係る共同事業交付金の増加したことなどに伴い、歳入において、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)において、国民健康保険税の税率改正に伴う国民健康保険税の増加、宇陀市介護保険事業特別会計において、介護保険料改正に伴う介護保険料の増加したことなどによる。

昨年に引き続き宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計において3億2,245万7千円が、また宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)において101万7千円が生じることとなった。

この結果、実質収支は2億2,273万8千円のマイナスとなっている。

なお、平成27年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,763万円のプラスとなっている。

ウ 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額一覧表

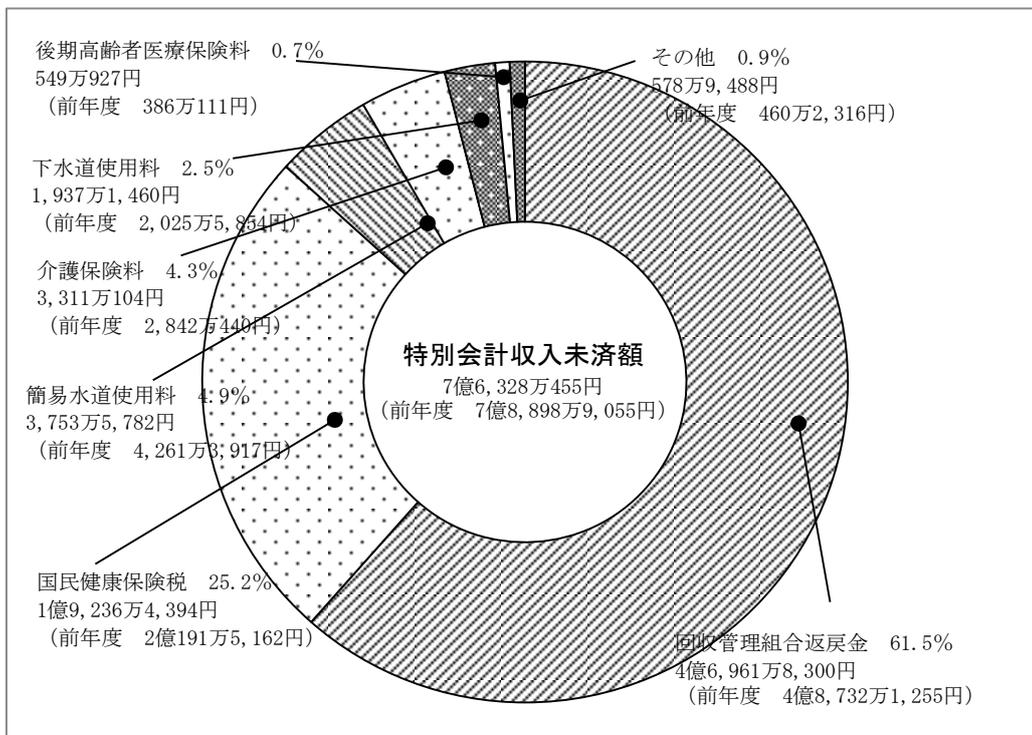
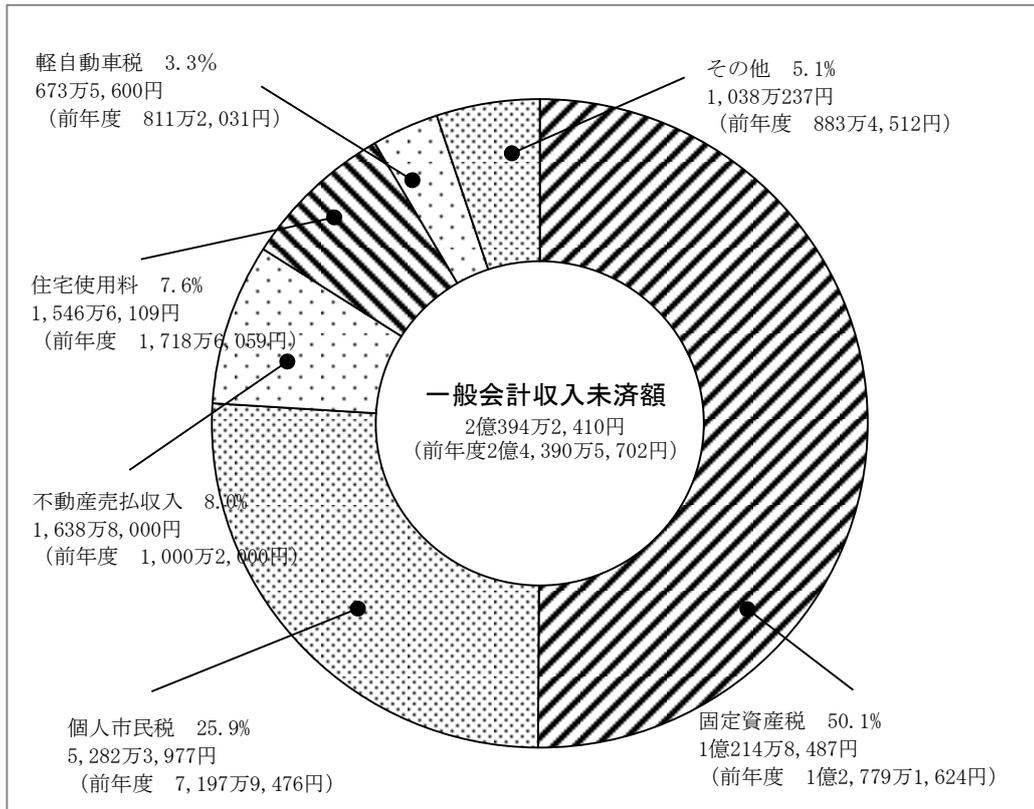
(単位 金額:円、比率:%)

	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27	H26
一般会計	20,010,257,810	20,009,965,718	19,796,622,224	19,758,063,934	9,693,176	7,996,082	203,942,410	243,905,702	98.9	98.7
特別会計	11,987,046,224	11,181,340,181	11,198,837,124	10,359,796,788	24,928,645	32,554,338	763,280,455	788,989,055	93.4	92.7
計	31,997,304,034	31,191,305,899	30,995,459,348	30,117,860,722	34,621,821	40,550,420	967,222,865	1,032,894,757	96.9	96.6

一般会計では、平成 27 年度の不納欠損額は、969 万 3 千円、収入未済額は、2 億 394 万 2 千円となっている。不納欠損は、市税と財産収入によるもので、収入未済は、市税、市営住宅使用料、財産収入等によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は 169 万 7 千円 (21.2%) 増加している。収入未済額は、市税、公営住宅使用料等で減少したことにより、前年度に比べて 3,996 万 3 千円 (16.4%) 減少している。

特別会計全体では、平成 27 年度の不納欠損額は、2,492 万 9 千円、収入未済額が、7 億 6,328 万円となっている。不納欠損は、国民健康保険税、住宅新築資金等貸付金、介護保険料、後期高齢者医療保険料によるもので、収入未済は、住宅新築資金等貸付金償還金、国民健康保険税、介護保険料、簡易水道使用料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料等によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は、国民健康保険税、住宅新築資金貸付金償還金で減少したことにより、762 万 6 千円 (23.4%) 減少している。収入未済額は、介護保険料、後期高齢者医療保険料で増加したものの、住宅新築資金貸付金償還金や国民健康保険税、簡易水道使用料、下水道使用料が減少したことにより、2,570 万 9 千円 (3.3%) 減少している。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は、3,462 万 2 千円、収入未済額は 9 億 6,722 万 3 千円となっている。前年度に比べて、不納欠損額は 592 万 9 千円 (14.6%)、収入未済額は 6,567 万 2 千円 (6.4%) それぞれ減少している。



エ 市債残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の状況は、次のとおりである。

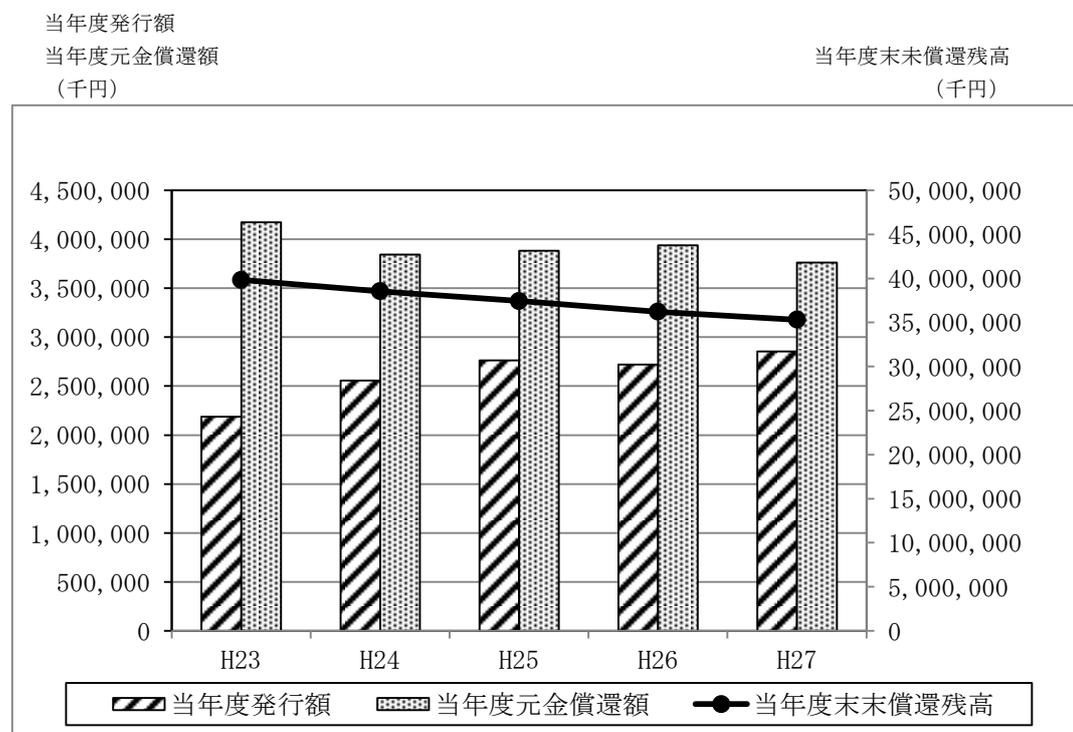
平成27年度における発行額は、28億5,430万円、元金償還額は37億6,192万1千円で、年度末残高は353億693万円となっている。

前年度末に比べて、未償還残高は9億762万1千円(2.5%)減少している。

市債の状況

(単位 金額:千円)

一般会計・特別会計合計	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当年度発行額	2,186,400	2,555,600	2,761,200	2,721,200	2,854,300
当年度元金償還額	4,173,819	3,843,228	3,881,466	3,938,311	3,761,922
当年度末未償還残高	39,839,553	38,551,925	37,431,659	36,214,548	35,306,926



オ 財政状況

当年度の地方財政状況調査表(決算統計)を基に算出した普通会計ベースの財政指標は、次のとおりである。

普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、宇陀市では、一般会計及び特別会計のうち、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計及び宇陀市土地取得事業特別会計が含まれる。

經常収支比率は95.1%で、前年度に比べて2.0%改善している。これは、昨年と比べて、歳入においては地方消費税交付金が増加したこと、

歳出においては公債費が減少したことなどによる。

また、公債費負担比率は 23.2%で、前年度に比べて 1.1%改善している。これは、市債の新規発行の抑制などによる。

なお、市債残高はこれまでの繰上償還の取り組みや、新規発行の抑制等により公債費比率、実質公債費比率でそれぞれ改善している。

なお、財政力指数（3カ年平均）は、0.307 となっており、前年度に比べて 0.004 悪化している。これは、市税などの自主財源が減少したことによる。

財政指標の推移

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 財政力指数 (3カ年平均)	0.317	0.311	0.312	0.311	0.307
(単年度)	0.310	0.315	0.310	0.308	0.304
2 経常収支比率	92.8 %	96.5 %	94.2 %	97.1 %	95.1 %
3 公債費負担比率	25.5 %	24.9 %	24.0 %	24.3 %	23.2 %
4 公債費比率	17.3 %	18.7 %	17.7 %	16.5 %	15.4 %
5 実質公債費比率 (3カ年平均)	19.4 %	18.6 %	18.0 %	17.8 %	16.7 %
(単年度)	17.3 %	18.5 %	18.4 %	16.6 %	15.2 %

備考： 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は、公債費の元利償還額(借換債を除く)の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「公債費比率」は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

5 「実質公債費比率」は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合。この割合が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科目	予算現額		調定額		決算額(収入済額)								不納欠損額		収入未済額			
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	構成比率	執行率	収入率	平成26年度	構成比率	執行率	収入率	対前年度増減額	対前年度増減率	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
市 税 *	2,693,978,000	2,774,859,000	2,922,448,098	3,001,496,646	2,750,342,758	13.9	102.1	94.1	2,783,619,533	14.1	100.3	92.7	△ 33,276,775	△ 1.2	8,841,176	7,996,082	163,264,164	209,881,031
地方譲与税	207,199,000	199,568,000	208,533,003	199,574,002	208,533,003	1.1	100.6	100.0	199,574,002	1.0	100.0	100.0	8,959,001	4.5	0	0	0	0
利子割交付金	8,389,000	11,000,000	8,459,000	10,539,000	8,459,000	0.0	100.8	100.0	10,539,000	0.1	95.8	100.0	△ 2,080,000	△ 19.7	0	0	0	0
配当割交付金	36,818,000	35,646,000	35,311,000	46,488,000	35,311,000	0.2	95.9	100.0	46,488,000	0.2	130.4	100.0	△ 11,177,000	△ 24.0	0	0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	33,849,000	25,600,000	33,025,000	25,148,000	33,025,000	0.2	97.6	100.0	25,148,000	0.1	98.2	100.0	7,877,000	31.3	0	0	0	0
地方消費税交付金	520,968,000	300,000,000	518,264,000	297,310,000	518,264,000	2.6	99.5	100.0	297,310,000	1.5	99.1	100.0	220,954,000	74.3	0	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	61,383,000	60,000,000	62,191,057	61,016,855	62,191,057	0.3	101.3	100.0	61,016,855	0.3	101.7	100.0	1,174,202	1.9	0	0	0	0
自動車取得税交付金	47,183,000	26,700,000	47,730,000	26,213,000	47,730,000	0.2	101.2	100.0	26,213,000	0.1	98.2	100.0	21,517,000	82.1	0	0	0	0
地方特例交付金	7,970,000	8,809,000	7,970,000	8,809,000	7,970,000	0.0	100.0	100.0	8,809,000	0.0	100.0	100.0	△ 839,000	△ 9.5	0	0	0	0
地方交付税	8,635,454,000	8,782,978,000	8,973,564,000	9,002,795,000	8,973,564,000	45.3	103.9	100.0	9,002,795,000	45.6	102.5	100.0	△ 29,231,000	△ 0.3	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	5,619,000	5,160,000	5,170,000	4,585,000	5,170,000	0.0	92.0	100.0	4,585,000	0.0	88.9	100.0	585,000	12.8	0	0	0	0
分担金及び負担金 *	178,556,000	223,313,000	179,443,670	225,205,469	177,527,672	0.9	99.4	98.9	223,152,511	1.1	99.9	99.1	△ 45,624,839	△ 20.4	0	0	1,915,998	2,052,958
使用料及び手数料 *	296,873,000	272,414,000	310,630,028	279,024,322	295,046,719	1.5	99.4	95.0	261,826,263	1.3	96.1	93.8	33,220,456	12.7	0	0	15,583,309	17,198,059
国庫支出金	2,619,831,000	2,641,933,000	2,147,678,455	2,080,548,039	2,147,678,455	10.8	82.0	100.0	2,080,548,039	10.5	78.8	100.0	67,130,416	3.2	0	0	0	0
県支出金	963,558,000	969,561,000	944,312,900	925,940,422	944,312,900	4.8	98.0	100.0	925,940,422	4.7	95.5	100.0	18,372,478	2.0	0	0	0	0
財産収入 *	39,974,000	23,498,000	43,600,067	27,741,878	25,846,192	0.1	64.7	59.3	17,739,878	0.1	75.5	63.9	8,106,314	45.7	852,000	0	16,901,875	10,002,000
寄附金 *	33,799,000	501,000	33,487,167	6,304,597	33,487,167	0.2	99.1	100.0	6,304,597	0.0	1,258.4	100.0	27,182,570	431.2	0	0	0	0
繰入金 *	234,853,000	150,281,000	29,313,168	131,635,331	29,313,168	0.1	12.5	100.0	131,635,331	0.7	87.6	100.0	△ 102,322,163	△ 77.7	0	0	0	0
繰越金 *	367,441,000	901,711,000	716,916,472	1,078,579,425	716,916,472	3.6	195.1	100.0	1,078,579,425	5.5	119.6	100.0	△ 361,662,953	△ 33.5	0	0	0	0
諸収入 *	224,140,000	189,968,000	282,310,725	213,411,732	276,033,661	1.4	123.2	97.8	208,640,078	1.1	109.8	97.8	67,393,583	32.3	0	0	6,277,064	4,771,654
市債	3,556,700,000	3,634,900,000	2,499,900,000	2,357,600,000	2,499,900,000	12.6	70.3	100.0	2,357,600,000	11.9	64.9	100.0	142,300,000	6.0	0	0	0	0
合計	20,774,535,000	21,238,400,000	20,010,257,810	20,009,965,718	19,796,622,224	100.0	95.3	98.9	19,758,063,934	100.0	93.0	98.7	38,558,290	0.2	9,693,176	7,996,082	203,942,410	243,905,702
自主財源 *	4,069,614,000	4,536,545,000	4,518,149,395	4,963,399,400	4,304,513,809	21.7	105.8	95.3	4,711,497,616	23.8	103.9	94.9	△ 406,983,807	△ 8.6	9,693,176	7,996,082	203,942,410	243,905,702
依存財源	16,704,921,000	16,701,855,000	15,492,108,415	15,046,566,318	15,492,108,415	78.3	92.7	100.0	15,046,566,318	76.2	90.1	100.0	445,542,097	3.0	0	0	0	0

備考: 1 執行率=決算額/予算現額

2 収入率=決算額/調定額

3 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

平成 27 年度の歳入は、予算現額 207 億 7,453 万 5 千円に対し、決算額は、197 億 9,662 万 2 千円となっている。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ 3,855 万 8 千円 (0.2%) 増加している。繰越金や繰入金、分担金及び負担金等が減少したものの、地方消費税交付金や市債、諸収入、国庫支出金等が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は、95.3%であり、繰越明許費による繰越を行ったことにより、市債 (70.3%)、国庫支出金 (82.0%) で低くなっているほか、財政調整基金からの繰り入れを実施しなかったことによる繰入金 (12.5%) や不動産売払収入が予定を下回ったことによる財産収入 (64.7%) で低くなっている。

調定額に対する収入率は 98.9%で、市税が 94.1%、分担金及び負担金が 98.9%、使用料及び手数料は 95.0%、財産収入は 59.3%、諸収入は 97.8%となっている。

不納欠損額は 969 万 3 千円であり、市税と財産収入である。

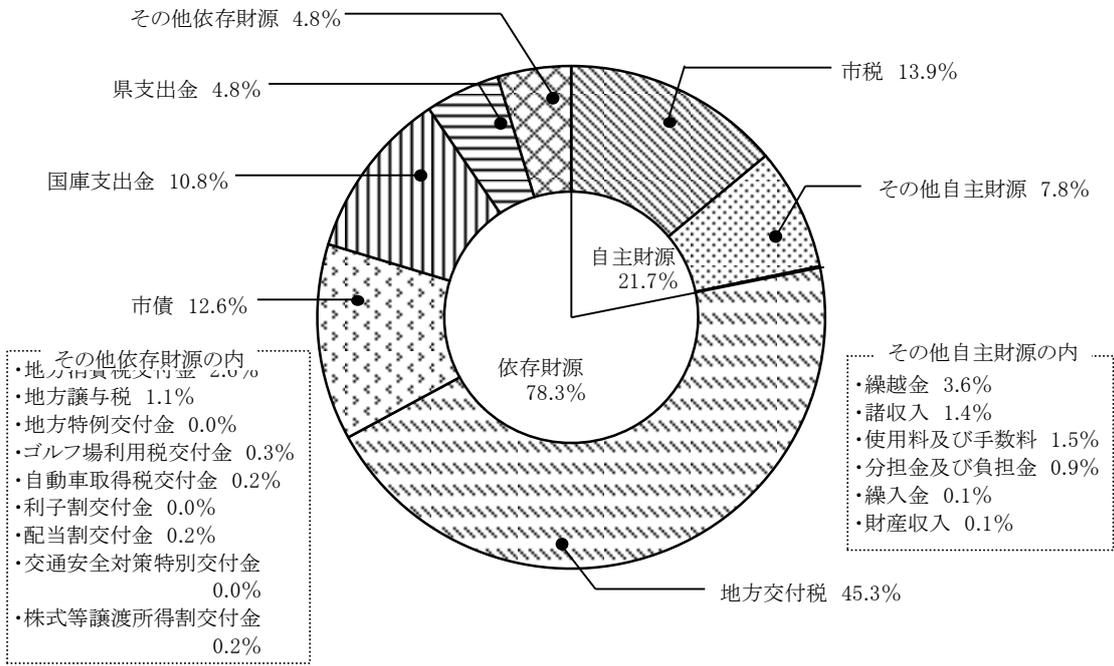
収入未済額は 2 億 394 万 2 千円であり、主な内訳は、市税 1 億 6,326 万 4 千円、分譲宅地売払収入等の財産収入 1,690 万 2 千円、公営住宅使用料等の使用料及び手数料 1,558 万 3 千円、自立支援給付費返還金や水洗便所改造資金貸付金償還金等の諸収入 627 万 7 千円、給食費負担金等の分担金及び負担金 191 万 6 千円である。

イ 自主財源と依存財源

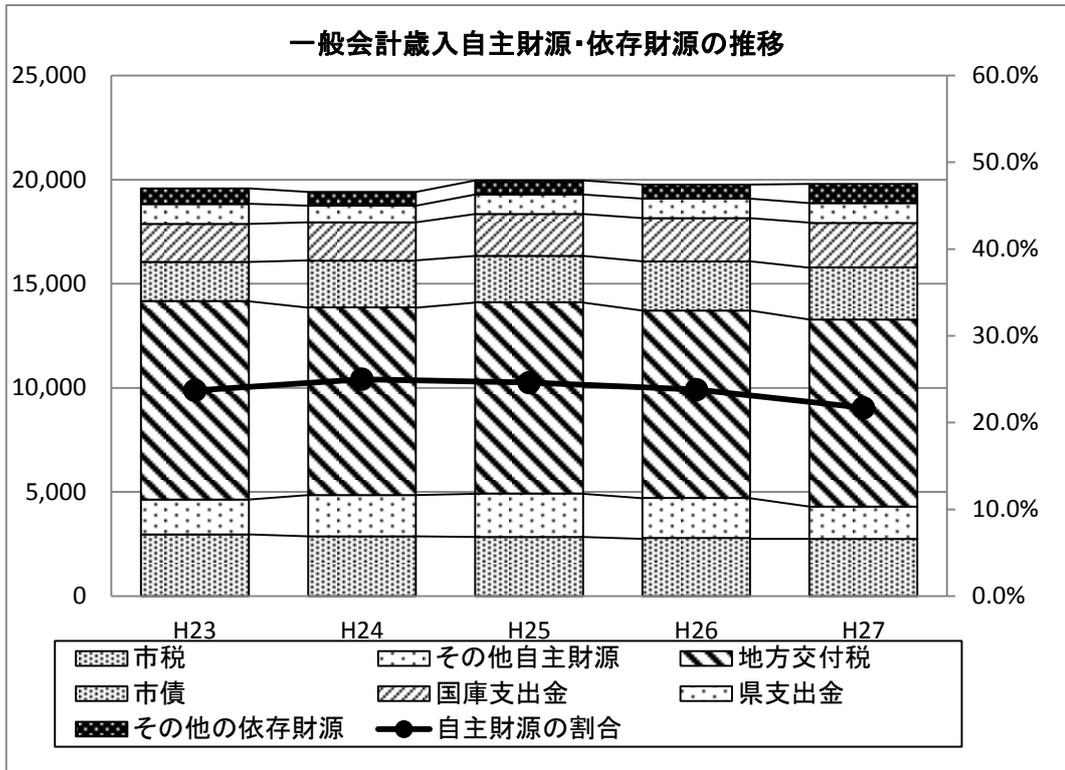
歳入を本市が自主的に収入し得る自主財源と、国・県の政策により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に区分すると、自主財源は 43 億 451 万 4 千円、依存財源は 154 億 9,210 万 8 千円となっている。自主財源が歳入全体に占める割合は 21.7%で、前年度に比べて 2.1%減少している。

自主財源では、諸収入や使用料及び手数料、寄附金、財産収入が増加したものの、繰越金や繰入金、分担金及び負担金、市税などで減少している。一方、依存財源では地方交付税や配当割交付金、利子割交付金等が減少しているが、地方消費税交付金や市債、自動車取得税交付金等が増加している。

一般会計歳入財源別構成比率



(百万円)



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市税

予算現額 26 億 9,397 万 8 千円に対し、決算額は、27 億 5,034 万 3 千円で、5,636 万 5 千円上回っている（執行率 102.1%）。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、3,327 万 7 千円（1.2%）減少している。歳入に占める市税の割合は 13.9%で、前年度に比べて 0.2%低下している。

科目別の市税収入状況を見ると、次のとおりである。

市税収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

税目	平成27年度					平成26年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
市 民 税	1,302,832,786	47.4	3,014,498	54,380,077	95.8	1,312,097,360	47.1	△ 9,264,574	△ 0.7
個 人	1,218,036,086	44.3	2,734,498	52,823,977	95.6	1,227,305,460	44.1	△ 9,269,374	△ 0.8
法 人	84,796,700	3.1	280,000	1,556,100	97.9	84,791,900	3.0	4,800	0.0
固定資産税	1,191,598,119	43.3	5,078,518	102,148,487	91.7	1,211,366,139	43.5	△ 19,768,020	△ 1.6
軽自動車税	81,547,971	3.0	748,160	6,735,600	91.6	80,097,779	2.9	1,450,192	1.8
市たばこ税	174,363,882	6.3	—	—	100.0	180,058,255	6.5	△ 5,694,373	△ 3.2
合 計	2,750,342,758	100.0	8,841,176	163,264,164	94.1	2,783,619,533	100.0	△ 33,276,775	△ 1.2

備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額

3 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民税の決算額は、13 億 283 万 3 千円で、市税収入の 47.4%を占めているものの、前年度に比べて 926 万 5 千円（0.7%）減少している。内訳は、個人分が 12 億 1,803 万 6 千円で、勤労世代の減と収入の減に伴う個人所得の減少により、前年度に比べて 926 万 9 千円（0.8%）減少している。法人分は、8,479 万 7 千円で、前年度に比べて 5 千円（0.0%）微増している。

固定資産税の決算額は 11 億 9,159 万 8 千円で、市税収入の 43.3%を占めている。前年度に比べて 1,976 万 8 千円（1.6%）減少している。これは、償却資産について太陽光発電施設の資産が増加しているものの、家屋については 3 年に一度の家屋評価実施により減少したこと、土地については時点修正の下落による土地評価額が減少したことなどによる。なお、国又は県が所有する特定の資産について、固定資産税の代わりに交付される国有資産等所在市町村交付金は、交付金で奈良県営住宅に係るものとなっている。

軽自動車税の決算額は、8,154 万 8 千円で、市税収入の 3.0%を占めている。これは軽自動車の環境性能の向上を目指して、性能に応じて軽自動車税の軽減率が見直しされたことにより増加したもので、前年度に比べて 145 万円（1.8%）増加している。

市たばこ税の決算額は、1 億 7,436 万 4 千円で、市税収入の 6.3%を占めている。前年度に比べて 569 万 4 千円（3.2%）減少している。

不納欠損額は、個人市民税で 273 万 4 千円、法人市民税で 28 万円、固定資産税で 507 万 9 千円、軽自動車税で 74 万 8 千円となっている。

これは、地方税法の規定に基づき、執行停止後 3 年経過により徴収権が消滅し、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合や、同法の規定に基づき、5 年の時効により徴収権が消滅した場合に行われる処理で、前年度に比べて増加している。

収入未済額は、1 億 6,326 万 4 千円で、収入率が改善したことや債権の適正管理の取り組みにより、前年度に比べて 4,661 万 7 千円(22.2%)減少している。

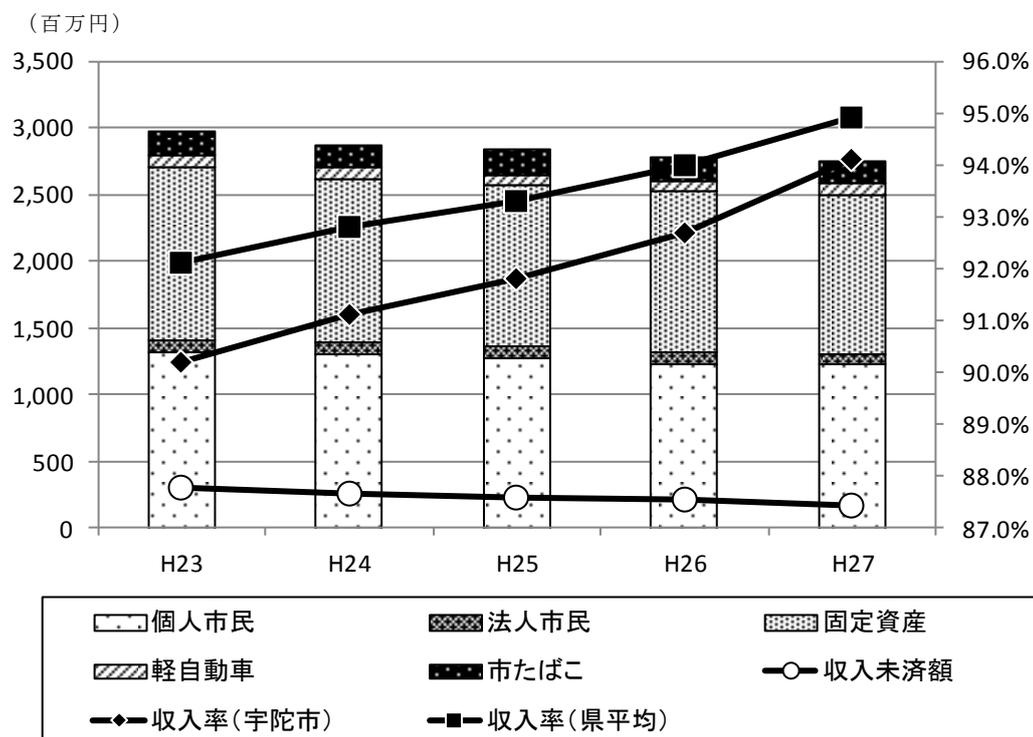
収入率は 94.1%で、前年度に比べて 1.4%改善している。

なお、現年課税分・滞納繰越分別の対前年度比較、市税収入の推移は次のとおりである。

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	収入率	決算額	収入率		
現 年 課 税 分	2,688,460,171	99.1	2,727,865,404	98.3	△ 39,405,233	△ 1.4
市 民 税	1,276,905,609	99.2	1,291,012,569	98.6	△ 14,106,960	△ 1.1
個 人	1,192,658,909	99.2	1,206,448,169	98.6	△ 13,789,260	△ 1.1
法 人	84,246,700	99.5	84,564,400	99.3	△ 317,700	△ 0.4
固 定 資 産 税	1,157,885,860	98.9	1,178,793,020	97.9	△ 20,907,160	△ 1.8
軽 自 動 車 税	79,304,820	98.0	78,001,560	97.2	1,303,260	1.7
市 た ば こ 税	174,363,882	100.0	180,058,255	100.0	△ 5,694,373	△ 3.2
滞 納 繰 越 分	61,882,587	29.6	55,754,129	24.5	6,128,458	11.0
市 民 税	25,927,177	35.3	21,084,791	26.7	4,842,386	23.0
個 人	25,377,177	35.5	20,857,291	27.2	4,519,886	21.7
法 人	550,000	27.5	227,500	11.0	322,500	141.8
固 定 資 産 税	33,712,259	26.4	32,573,119	23.3	1,139,140	3.5
軽 自 動 車 税	2,243,151	27.7	2,096,219	23.9	146,932	7.0
市 た ば こ 税	—	—	—	—	—	—
合 計	2,750,342,758	94.1	2,783,619,533	92.7	△ 33,276,775	△ 1.2

市税収入額、収入率の推移



(イ) 地方譲与税

予算現額 2 億 719 万 9 千円に対し、決算額は 2 億 853 万 3 千円で、差引 133 万 4 千円上回っている（執行率 100.6%）。決算額の主な内訳は、地方揮発油譲与税 6,334 万 3 千円、自動車重量譲与税 1 億 4,519 万円である。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、895 万 9 千円（4.5%）増加している。

(ロ) 利子割交付金

金融機関等から利子の支払いを受けるときに課税される税を財源として交付される利子割交付金は、予算現額 838 万 9 千円に対し、決算額は 845 万 9 千円で、差引 7 万円上回っている（執行率 100.8%）。

平成 27 年度の決算額を前年度比べると、利率の低迷等により、208 万円（19.7%）減少している。

(ハ) 配当割交付金

上場株式等の配当に課税される税を財源として県から交付される配当割交付金は、予算現額 3,681 万 8 千円に対し、決算額は 3,531 万 1 千円で、差引 150 万 7 千円下回っている（執行率 95.9%）。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、1,117 万 7 千円（24.0%）減少している。

(ニ) 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡により発生した所得に対して課税される税を財源として交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 3,384 万 9 千円に対し、決算額は 3,302 万 5 千円で、差引 82 万 4 千円下回っている（執行率 97.6%）。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、787 万 7 千円（31.3%）増加している。

(カ) 地方消費税交付金

地方消費税を財源として交付される地方消費税交付金は、予算現額 5 億 2,096 万 8 千円に対し、決算額は 5 億 1,826 万 4 千円で、差引 270 万 4 千円下回っている（執行率 99.5%）。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、2 億 2,095 万 4 千円（74.3%）増加している。

増加した主な要因は、平成 26 年 4 月より消費税が 5%から 8%に変更されたことに伴い、市の収入が増加したことによる。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

県に集められるゴルフ場利用税を財源として、ゴルフ場所在市町村に交付されるゴルフ場利用税交付金は、予算現額 6,138 万 3 千円に対し、決算額は 6,219 万 1 千円で、差引 80 万 8 千円上回っている（執行率 101.3%）。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、117 万 4 千円（1.9%）増加している。

(ク) 自動車取得税交付金

自動車の取得の際に課税する自動車取得税を財源として交付される自動車取得税交付金は、予算現額 4,718 万 3 千円に対し、決算額は 4,773 万円で、差引 54 万 7 千円上回っている（執行率 101.2%）。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、2,151 万 7 千円（82.1%）増加している。

(ケ) 地方特例交付金

国の施策である恒久的な減税により減収となった地方税の一部を補填するためなどに交付される地方特例交付金は、予算現額 797 万円に対し、決算額は 797 万円で同額となっている。内訳は住宅借入金等特別税額控除分である。

なお、平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、83 万 9 千円（9.5%）減少している。

(コ) 地方交付税

予算現額 86 億 3,545 万 4 千円に対し、決算額は 89 億 7,356 万 4 千円で、差引 3 億 3,811 万円上回っている（執行率 103.9%）。決算額の

内訳は、普通交付税 78 億 134 万 6 千円、特別交付税 11 億 7,221 万 8 千円である。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少している。これは主として、人口減少等特別対策事業費の新規算入による増加要因があるものの、公債費の減少により、公債費の算定額等が減少したことによる。

なお、地方交付税の原資となる国税収入は、前年度に比べて改善したものの、依然として地方交付税の財源不足が生じていることから、不足を補うための臨時財政対策債の発行が引き続き認められている。平成 27 年度は、6 億 5,230 万円の臨時財政対策債を発行している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。

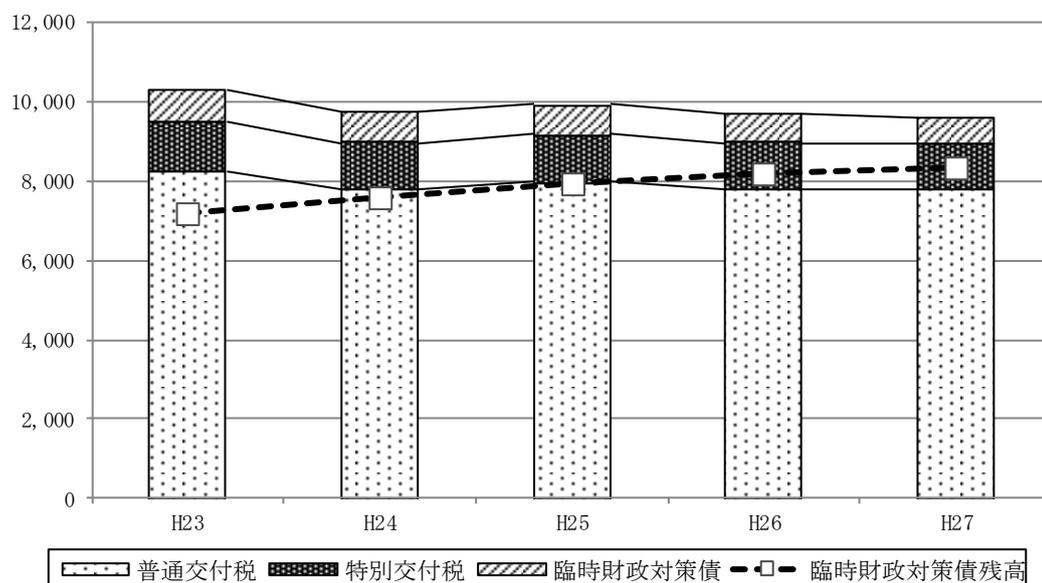
地方交付税と臨時財政対策債の状況

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
地 方 交 付 税	8,973,564,000	9,002,795,000	△ 29,231,000	△ 0.3
普 通 交 付 税	7,801,346,000	7,831,367,000	△ 30,021,000	△ 0.4
特 別 交 付 税	1,172,218,000	1,171,428,000	790,000	0.1
臨時財政対策債発行額	652,300,000	698,900,000	△ 46,600,000	△ 6.7
合 計	9,625,864,000	9,701,695,000	△ 75,831,000	△ 0.8

備考：平成27年度末の臨時財政対策債残高は、83億5,197万8千円である。

(百万円)



(㊦) 交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として、交通事故の発生を防ぐために交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 561 万 9 千円に対し、決算額は

517万円で、差引44万9千円下回っている（執行率92.0%）。

平成27年度の決算額を前年度と比べると、58万5千円（12.8%）増加している。

(シ) 分担金及び負担金

予算現額1億7,855万6千円に対し、決算額は1億7,752万8千円で、差引102万8千円下回っている（執行率99.4%）。

決算の内訳は、分担金では農林水産業費分担金で林業費分担金175万円や農林業施設災害復旧費分担金24万2千円などである。負担金では、保育所保護者負担金等の民生費負担金6,015万8千円、小・中学校及び幼稚園の給食負担金等の教育費負担金1億1,520万3千円である。

平成27年度の決算額を前年度と比べると、4,562万5千円（20.4%）減少している。分担金では林業費分担金や林道施設災害復旧費分担金が皆増したことなどによる。負担金ではこども園が開設されたことに伴い、これまで負担金で徴収していた保護者負担金を使用料及び手数料で徴収することとなったこと、急傾斜崩壊防止対策負担金が皆減したこと、学校・幼稚園等の給食負担金が減少したことなどによる。

収入未済額は、191万6千円で、内訳は保育所保護者負担金が6万3千円、給食負担金で185万3千円（小学校分94万7千円、中学校分90万6千円）である。収入未済額は、前年度に比べて、保育所保護者負担金で3千円増加しているものの、給食費負担金で14万円減少している。

なお、分担金及び負担金の内訳と対前年度増減は次のとおりである。

分担金及び負担金収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	平成27年度					平成26年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
分 担 金	2,166,297	1.2	—	—	100.0	196,498	0.1	1,969,799	1,002.5
農林水産業費分担金	2,166,297	1.2	—	—	100.0	196,498	0.1	1,969,799	1,002.5
負 担 金	175,361,375	98.8	—	1,915,998	98.9	222,956,013	99.9	△ 47,594,638	△ 21.3
民生費負担金	60,158,130	33.9	—	62,800	99.9	100,070,006	44.8	△ 39,911,876	△ 39.9
教育費負担金	115,203,245	64.9	—	1,853,198	98.4	122,378,007	54.8	△ 7,174,762	△ 5.9
土木費負担金	—	—	—	—	—	508,000	0.2	△ 508,000	皆減
合 計	177,527,672	100.0	—	1,915,998	98.9	223,152,511	100.0	△ 45,624,839	△ 20.4

備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額

(ス) 使用料及び手数料

予算現額2億9,687万3千円に対し、決算額は2億9,504万7千円で、差引182万6千円下回っている（執行率99.4%）。決算額の主な内

訳は、使用料では、電柱使用料や駐車場使用料、芸術の森観覧料等の総務使用料 2,305 万 1 千円、こども園使用料等の民生使用料 4,540 万 6 千円、火葬場使用料の衛生使用料 1,581 万 6 千円、ナシガ谷前処理場使用料や毛皮革工場団地用水使用料等の商工使用料 720 万 3 千円、道路占用料、公営住宅使用料、高萩台自転車駐車場使用料等の土木使用料 8,059 万 1 千円、幼稚園使用料や温水プール使用料、総合体育館使用料等の教育使用料 3,315 万円などである。手数料では、戸籍や税務諸証明の交付に係る手数料等の総務手数料 1,887 万 5 千円、廃棄物処理手数料やごみ持込手数料等の衛生手数料 7,007 万 4 千円などである。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、3,322 万円（12.7%）増加している。使用料では、民生使用料においてこども園が開設されたことに伴い、負担金で徴収していた保護者負担金をこども園使用料として徴収することになったこと、衛生使用料において火葬場使用料が増加したこと、商工使用料において毛皮革工場団地用水使用料が増加したこと、住宅使用料において公営住宅使用料が減少したこと、教育使用料においてこども園開設に伴い、幼稚園使用料の一部がこども園使用料へ変更されたこと、分担金では、衛生手数料において廃棄物処理手数料が増加したことなどによる。

収入未済額は、1,558 万 3 千円で、内訳は、主に住宅使用料である。収入未済額は、回収の取組みの結果、年々減少しており、住宅使用料の収入未済額は、前年度に比べて 172 万円減少している。

なお、使用料及び手数料の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度					平成26年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
使 用 料	205,809,219	69.8	—	15,583,309	93.0	173,347,073	66.2	32,462,146	18.7
総務使用料	23,050,575	7.8	—	—	100.0	22,668,012	8.7	382,563	1.7
民生使用料	45,406,221	15.4	—	117,200	99.7	509,304	0.2	44,896,917	8,815.3
衛生使用料	15,816,000	5.4	—	—	100.0	14,991,000	5.7	825,000	5.5
農林水産業使用料	592,977	0.2	—	—	100.0	596,237	0.2	△ 3,260	△ 0.5
商工使用料	7,203,029	2.4	—	—	100.0	6,474,635	2.5	728,394	11.2
土木使用料	80,590,894	27.3	—	15,466,109	83.9	82,453,730	31.5	△ 1,862,836	△ 2.3
教育使用料	33,149,523	11.2	—	—	100.0	45,654,155	17.4	△ 12,504,632	△ 27.4
手 数 料	89,237,500	30.2	—	—	100.0	88,479,190	33.8	758,310	0.9
総務手数料	18,874,620	6.4	—	—	100.0	18,827,790	7.2	46,830	0.2
民生手数料	3,300	0.0	—	—	100.0	5,000	0.0	△ 1,700	△ 34.0
衛生手数料	70,073,580	23.7	—	—	100.0	68,977,100	26.3	1,096,480	1.6
農林水産業手数料	79,500	0.0	—	—	100.0	105,600	0.0	△ 26,100	△ 24.7
土木手数料	206,500	0.1	—	—	100.0	563,700	0.2	△ 357,200	△ 63.4
合 計	295,046,719	100.0	—	15,583,309	95.0	261,826,263	100.0	33,220,456	12.7

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(七) 国庫支出金

予算現額 26 億 1,983 万 1 千円に対し、決算額は 21 億 4,767 万 8 千円で、差引 4 億 7,215 万 3 千円下回っている(執行率 82.0%)。繰越明許費による繰り越しを行ったことにより、執行率は低くなっている。

決算の内訳は、国庫負担金 14 億 8,363 万 8 千円、国庫補助金 6 億 5,327 万 6 千円、国庫委託金 1,076 万 4 千円である。主なものは、国庫負担金では、自立支援給付費負担金や生活保護費負担金、児童手当負担金等の民生費国庫負担金、公共土木施設災害復旧費負担金の災害復旧費国庫負担金、公立学校施設整備費負担金の教育費国庫負担金などである。国庫補助金では、地域住民生活等緊急支援基礎交付金や合併市町村補助金、社会保障税番号制度システム整備費補助金等の総務費国庫補助金、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金、臨時福祉給付金給付事業費補助金や子ども・子育て支援交付金等の民生費国庫補助金、無線システム普及支援事業費等補助金の消防費国庫補助金、地域住民生活等緊急支援のための交付金の商工費国庫補助金などである。国庫委託金では、国民年金事務費委託金等の民生費国庫委託金などである。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、6,713 万円(3.2%)増加している。公立学校施設整備費負担金の教育費国庫負担金が皆増したこと、合併市町村補助金や地域住民生活等緊急支援基礎交付金等の総

務費国庫補助金が増加したこと、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金が減少したこと、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金が減少したことなどによる。

国庫支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

国庫支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度		平成26年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
国 庫 負 担 金	1,483,637,976	69.1	1,231,733,629	251,904,347	20.5
民生費国庫負担金	1,277,484,976	59.5	1,194,915,629	82,569,347	6.9
災害復旧費国庫負担金	15,571,000	0.7	36,818,000	△ 21,247,000	△ 57.7
教育費国庫負担金	190,582,000	8.9	—	190,582,000	皆増
国 庫 補 助 金	653,276,268	30.4	815,739,769	△ 162,463,501	△ 19.9
総務費国庫補助金	170,163,304	7.9	32,633,000	137,530,304	421.4
民生費国庫補助金	107,487,000	5.0	169,167,000	△ 61,680,000	△ 36.5
衛生費国庫補助金	656,000	0.0	3,757,000	△ 3,101,000	△ 82.5
農林水産業費国庫補助金	31,700,000	1.5	25,101,000	6,599,000	26.3
土木費国庫補助金	157,872,496	7.4	302,007,769	△ 144,135,273	△ 47.7
消防費国庫補助金	74,470,000	3.5	—	74,470,000	皆増
教育費国庫補助金	23,285,468	1.1	283,074,000	△ 259,788,532	△ 91.8
商工費国庫補助金	87,642,000	4.1	—	87,642,000	皆増
国 庫 委 託 金	10,764,211	0.5	33,074,641	△ 22,310,430	△ 67.5
総務費国庫委託金	244,242	0.0	20,842,882	△ 20,598,640	△ 98.8
民生費国庫委託金	10,519,969	0.5	12,231,759	△ 1,711,790	△ 14.0
合 計	2,147,678,455	100.0	2,080,548,039	67,130,416	3.2

(ウ) 県支出金

予算現額 9 億 6,355 万 8 千円に対し、決算額は 9 億 4,431 万 3 千円で、差引 1,924 万 5 千円下回っている (執行率 98.0%)。

決算額の内訳は、県負担金 5 億 2,375 万 9 千円、県補助金 2 億 9,714 万 7 千円、県委託金 1 億 2,340 万 7 千円である。主なものは、県負担金では、自立支援給付費負担金や国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金等の民生費県負担金、地籍調査事業費負担金等の農林水産業費県負担金などである。県補助金では、隣保館運営費補助金や心身障害者医療費助成事業補助金、子ども・子育て支援交付金、重度心身障害老人等医療費助成事業補助金等の民生費県補助金、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金等の農林水産業費県補助金、ナシガ谷前処理場運営補助金や植栽整備推進補助金等の商工費県補助金、体育館等施設整備事業償還金補助金や重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金等の教育費県補助金などである。県委託金では、県民税徴収事務委託金や国勢調査などの調査委託金等の総務費県委託金、森林環境税施業放置林整備事業委託金や森林とふれあい推進事業委託金等の農林水産業費県委託金などである。

平成27年度の決算額を前年度と比べると、1,837万2千円(2.0%)増加している。これは主として、県負担金では国民健康保険基盤安定負担金や後期高齢者医療保険基盤安定負担金、自立支援給付費負担金等の増加、県補助金では介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の皆減、獣害につよい里山づくり事業補助金の皆増、体育館等施設整備事業償還金補助金の皆増、県委託金では、選挙費委託金の増加、統計調査費委託金の増加等による。

なお、県支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

県支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度		平成26年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
県 負 担 金	523,758,613	55.5	456,867,302	66,891,311	14.6
民生費県負担金	489,766,221	51.9	428,328,972	61,437,249	14.3
衛生費県負担金	8,057,392	0.9	7,881,330	176,062	2.2
農林水産業費県負担金	25,935,000	2.7	20,657,000	5,278,000	25.6
県 補 助 金	297,147,297	31.5	352,354,776	△ 55,207,479	△ 15.7
総務費県補助金	1,752,000	0.2	24,047,000	△ 22,295,000	△ 92.7
民生費県補助金	110,849,815	11.7	169,432,082	△ 58,582,267	△ 34.6
衛生費県補助金	14,073,000	1.5	7,105,368	6,967,632	98.1
農林水産業費県補助金	72,372,448	7.7	67,996,416	4,376,032	6.4
商工費県補助金	31,411,000	3.3	30,960,000	451,000	1.5
土木費県補助金	16,153,000	1.7	27,311,250	△ 11,158,250	△ 40.9
教育費県補助金	27,234,120	2.9	9,227,000	18,007,120	195.2
災害復旧費県補助金	23,284,914	2.5	15,586,660	7,698,254	49.4
消防費県補助金	17,000	0.0	689,000	△ 672,000	△ 97.5
県 委 託 金	123,406,990	13.1	116,718,344	6,688,646	5.7
総務費県委託金	79,574,508	8.4	63,609,565	15,964,943	25.1
民生費県委託金	717,000	0.1	844,000	△ 127,000	△ 15.0
農林水産業費県委託金	42,064,000	4.5	49,917,300	△ 7,853,300	△ 15.7
商工費県委託金	226,548	0.0	1,522,988	△ 1,296,440	△ 85.1
土木費県委託金	824,934	0.1	824,491	443	0.1
合 計	944,312,900	100.0	925,940,422	18,372,478	2.0

(5) 財産収入

予算現額3,997万4千円に対し、決算額は2,584万6千円で、差引1,412万8千円下回っている(執行率64.7%)。

決算額の内訳は、財産運用収入2,134万円、財産売払収入450万6千円である。主なものは、財産の貸付収入、不動産売払収入、公用車の売払い収入などである。なお、平成27年度に売却した土地(分譲宅地を除く。)は、下井足西駐車場の一部などである。

平成27年度の決算額を前年度と比べると、810万6千円(45.7%)増加している。これは主として、財産貸付収入において、観光駐車場

整備用地や旧田原小学校用地、大宇陀道の駅の建物の一部の財産貸付による収入の増加、財産売払収入において、土地売却収入の増加などによる。

収入未済額は、伊那佐農産物加工所に係る財産貸付収入で 51 万 4 千円、分譲宅地に係る不動産売払収入で 1,638 万 8 千円で、前年度に比べて 690 万円 (69.0%) 増加している。

なお、財産収入の内訳と対前年度増減、分譲宅地等に係る状況は次のとおりである。

財産収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度					平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
財産運用収入	21,340,456	82.6	—	513,875	97.6	12,075,912	68.1	9,264,544	76.7
財産貸付収入	12,993,110	50.3	—	513,875	96.2	5,583,932	31.5	7,409,178	132.7
利子及び配当金	8,347,346	32.3	—	—	100.0	6,491,980	36.6	1,855,366	28.6
財産売払収入	4,505,736	17.4	852,000	16,388,000	20.7	5,663,966	31.9	△ 1,158,230	△ 20.4
不動産売払収入	3,060,864	11.8	852,000	16,388,000	15.1	2,747,377	15.5	313,487	11.4
物品売払収入	48,999	0.2	—	—	100.0	437,374	2.5	△ 388,375	△ 88.8
電気売払収入	753,039	2.9	—	—	100.0	123,750	0.7	629,289	508.5
公用車売払収入	642,834	2.5	—	—	100.0	2,355,465	13.3	△ 1,712,631	△ 72.7
合 計	25,846,192	100.0	852,000	16,901,875	59.3	17,739,878	100.0	8,106,314	45.7

同和対策事業により地域の住宅環境を整備するため、昭和 56 年度から小集落地区改良事業及び地方改善施設整備事業を実施し、宅地を分譲した。分譲済みにもかかわらず登記等の遅れにより本契約に移行できなかった宅地について、前年度に引き続き、対象と契約事項に係る交渉を進めている。今後、仮契約から本契約へ移行する必要がある区画は 4 区画となっている。

収入未済は、1,638 万 8 千円、6 区画であり、未分譲宅地については、当年度末時点で 27 区画を販売中である。

不納欠損処分については、旧室生村時に無山地区で実施した小集落地区改良事業による分譲宅地代金について価格の見直しを行ったことにより、発生した差額を不納欠損処理したものである。

事業残地については、隣接する住民等へ売却すべく交渉を進めている。平成 27 年度末時点での事業残地は、44 区画となっている。

分譲宅地等の状況

○分譲済宅地等の状況

(単位 金額:千円)

平成20年3月31日時点				平成21年3月31日時点					
				本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	契約又は 仮契約金額	H19年度末以 前の入金済額	残額	区画数	H20年度 入金済額	滞納額	H21年度以降 入金予定額	区画数	残額
27 区画	278,205	125,096	153,109 (147,781)	17 区画	31,750	9,620	35,819	10 区画	75,920

平成22年3月31日時点							
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの	
区画数	H21年度 入金済額	滞納額	H22年度以降 入金予定額	区画数	残額		
19 区画	14,037	22,488	31,023	8 区画	53,811		

平成23年3月31日時点							
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの	
区画数	H22年度 入金済額	滞納額	H23年度以降 入金予定額	区画数	残額		
23 区画	6,269	2,908	46,640	4 区画	46,177		

平成24年3月31日時点							
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの	
区画数	H23年度 入金済額	滞納額	H24年度以降 入金予定額	区画数	残額		
23 区画	3,680	4,958	40,910	4 区画	46,177		

平成25年3月31日時点							
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの	
区画数	H24年度 入金済額	滞納額	H25年度以降 入金予定額	区画数	残額		
23 区画	3,350	6,344	36,174	4 区画	46,177		

平成26年3月31日時点							
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの	
区画数	H25年度 入金済額	滞納額	H26年度以降 入金予定額	区画数	残額		
23 区画	2,350	8,212	31,956	4 区画	46,177		

平成27年3月31日時点							
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの	
区画数	H26年度 入金済額	滞納額	H27年度以降 入金予定額	区画数	残額		
23 区画	2,458	10,002	27,708	4 区画	46,177		

平成28年3月31日時点								
				本契約済区画		本契約を締結すべきもの		
区画数	H27年度 入金済額	不納欠 損額	滞納額	H28年度以降 入金予定額	区画数	残額		
23 区画	1,350	852	16,388	19,120	4 区画	46,177		

- 備考： 1 平成20年3月31日時点欄の区画数は、分譲済地区区画数から完納した区画数を除き、事業残地のうち仮契約した2区画を含む。
- 2 平成20年3月31日時点欄の残額の()内は、本契約を締結するにあたり契約面積等が減少したことによる減額後の金額である。

○未分譲宅地の状況

(単位 金額:千円)

平成27年3月31日時点 分譲中区画		平成28年3月31日時点				
		販売済区画		分譲中区画		
区画数	面積	区画数	面積	入金額	区画数	面積
27 区画	9,374.53 ㎡	— 区画	— ㎡	—	27 区画	9,374.53 ㎡

○事業残地の状況

(単位 金額:千円)

平成27年3月31日時点 分譲中区画		平成28年3月31日時点				
		販売済区画		分譲中区画		
区画数	面積	区画数	面積	入金額	区画数	面積
44 区画	5,211.79 ㎡	— 区画	— ㎡	—	44 区画	5,211.79 ㎡

(フ) 寄附金

予算現額 3,379 万 9 千円に対し、決算額は 3,348 万 7 千円で、差引 31 万 2 千円下回っている(執行率 99.1%)。決算額の主な内容は、総務費寄附金や民生費寄附金などである。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、2,718 万 3 千円(431.2%)増加している。主な理由は、寄附者に対するお礼の品を見直すことにより、ふるさと応援寄附金が増加したことによる。

(ツ) 繰入金

予算現額 2 億 3,485 万 3 千円に対し、決算額は 2,931 万 3 千円で、差引 2 億 554 万円下回っている(執行率 12.5%)。決算額の主な内訳は、地域づくり推進基金繰入金、農業支援基金繰入金などの基金繰入金である。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 232 万 2 千円(77.7%)減少している。これは主として、地域づくり推進基金や減債基金、榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金からの繰入金が減少したことなどによる。

なお、繰入金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

繰入金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度		平成26年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率			
基 金 繰 入 金	29,224,674	99.7	131,635,331	△ 102,410,657	△ 77.8
地 域 づ くり 推 進 基 金 繰 入 金	25,718,242	87.7	92,612,266	△ 66,894,024	△ 72.2
水 質 浄 化 施 設 設 置 及 び 維 持 管 理 基 金 繰 入 金	408,000	1.4	396,334	11,666	2.9
災 害 救 助 基 金 繰 入 金	2,065,932	7.0	2,102,602	△ 36,670	△ 1.7
農 業 支 援 基 金 繰 入 金	1,032,500	3.5	2,260,369	△ 1,227,869	△ 54.3
減 債 基 金 繰 入 金	—	—	28,300,000	△ 28,300,000	皆減
榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金繰入金	—	—	5,963,760	△ 5,963,760	皆減
特 別 会 計 繰 入 金	88,494	0.3	—	88,494	皆増
合 計	29,313,168	100.0	131,635,331	△ 102,322,163	△ 77.7

(7) 繰越金

予算現額 3 億 6,744 万 1 千円に対し、決算額は 7 億 1,691 万 6 千円となっている。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、3 億 6,166 万 3 千円 (33.5%) 減少している。

(8) 諸収入

予算現額 2 億 2,414 万円に対し、決算額は 2 億 7,603 万 4 千円で、差引 5,189 万 4 千円上回っている (執行率 123.2%)。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると、6,739 万 4 千円 (32.3%) 増加している。これは主として、貸付施設光熱水費使用料等の増加、宇陀衛生一部事務組合派遣職員人件費の皆増、うだアニマルパーク周辺環境整備分担金の増加、指定管理者定額納付金の皆増、介護予防サービス計画費の皆増などによるものである。

収入未済額は、627 万 7 千円で、内訳は、自立支援給付費返還金等の過年度収入 347 万 9 千円、雑入 160 万 9 千円、水洗便所改造資金貸付金償還金 73 万 7 千円、生活資金貸付元利収入 (貸付金元利収入) 41 万 7 千円などである。

なお、諸収入の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

諸収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度					平成26年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
延滞金、加算金及び過料	855,556	0.3	—	—	100.0	430,366	0.2	425,190	98.8
市 預 金 利 子	773,003	0.3	—	—	100.0	661,547	0.3	111,456	16.8
貸 付 金 元 利 収 入	1,107,210	0.4	—	1,154,792	48.9	971,090	0.5	136,120	14.0
雑 入	273,297,892	99.0	—	5,122,272	98.2	206,577,075	99.0	66,720,817	32.3
合 計	276,033,661	100.0	—	6,277,064	97.8	208,640,078	100.0	67,393,583	32.3

備考: 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

(9) 市債

予算現額 35 億 5,670 万円に対し、決算額は 24 億 9,990 万円で、差引 10 億 5,680 万円下回っている (執行率 70.3%)。

決算額の内訳は、室生小学校建設事業や榛原中学校校舎耐震化事業等に係る教育債、防災行政無線整備事業に係る消防債、臨時財政対策債などである。

平成 27 年度の決算額を前年度と比べると 1 億 4,230 万円 (6.0%) 増加している。これは主として、東町西峠線整備事業に係る土木債や伊那佐農産物加工所整備事業等に係る総務債、借換債、臨時財政対策債が減少したものの、学校耐震化等に係る教育債や防災行政無線整備事業に係る消防債の増加によるものである。

なお、市債の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

市債収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度		平成26年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
衛 生 債	77,400,000	3.1	79,400,000	△ 2,000,000	△ 2.5
農 林 水 産 業 債	6,600,000	0.3	3,700,000	2,900,000	78.4
商 工 債	105,800,000	4.2	12,500,000	93,300,000	746.4
土 木 債	93,300,000	3.7	361,600,000	△ 268,300,000	△ 74.2
消 防 債	506,500,000	20.3	132,700,000	373,800,000	281.7
教 育 債	1,036,200,000	41.4	771,200,000	265,000,000	34.4
災 害 復 旧 債	21,800,000	0.9	20,900,000	900,000	4.3
臨 時 財 政 対 策 債	652,300,000	26.1	698,900,000	△ 46,600,000	△ 6.7
総 務 債	—	—	147,700,000	△ 147,700,000	皆減
借 換 債	—	—	129,000,000	△ 129,000,000	皆減
合 計	2,499,900,000	100.0	2,357,600,000	142,300,000	6.0

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。

一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額(収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	27年度	26年度
市 税										
市 民 税										
個人	1,273,594,561	1,300,701,460	1,218,036,086	1,227,305,460	2,734,498	1,416,524	52,823,977	71,979,476	95.6	94.4
法人	86,632,800	87,245,563	84,796,700	84,791,900	280,000	455,763	1,556,100	1,997,900	97.9	97.2
固定資産税										
固定資産税	1,298,825,124	1,344,480,558	1,191,598,119	1,211,366,139	5,078,518	5,322,795	102,148,487	127,791,624	91.7	90.1
軽自動車税										
軽自動車税	89,031,731	89,010,810	81,547,971	80,097,779	748,160	801,000	6,735,600	8,112,031	91.6	90.0
分担金及び負担金										
負担金										
民生費負担金	60,220,930	100,129,806	60,158,130	100,070,006	—	—	62,800	59,800	99.9	99.9
教育費負担金	117,056,443	124,371,165	115,203,245	122,378,007	—	—	1,853,198	1,993,158	98.4	98.4
使用料及び手数料										
使用料										
民生使用料	45,523,421	—	45,406,221	—	—	—	117,200	—	99.7	—
土木使用料	96,057,003	99,639,789	80,590,894	82,453,730	—	—	15,466,109	17,186,059	83.9	82.8
教育使用料	—	45,666,155	—	45,654,155	—	—	—	12,000	—	100.0
財産収入										
財産運用収入										
財産貸付収入	13,506,985	—	12,993,110	—	—	—	513,875	—	96.2	—
財産売却収入										
不動産売却収入	20,300,864	12,749,377	3,060,864	2,747,377	852,000	—	16,388,000	10,002,000	15.1	21.5
諸収入										
貸付金元利収入										
貸付金元利収入	2,262,002	2,160,382	1,107,210	971,090	—	—	1,154,792	1,189,292	48.9	44.9
雑収入										
弁償金	25,900	37,900	12,000	12,000	—	—	13,900	25,900	46.3	31.7
過年度収入	4,139,967	18,834,111	640,255	15,348,399	—	—	3,499,712	3,485,712	15.5	81.5
雑収入	273,228,715	191,021,386	271,620,055	190,950,636	—	—	1,608,660	70,750	99.4	100.0
一般会計合計	20,010,257,810	20,009,965,718	19,796,622,224	19,758,063,934	9,693,176	7,996,082	203,942,410	243,905,702	98.9	98.7

備考: 不納欠損額あるいは収入未済額のある「目」で掲載した。

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の決算状況をみると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度						平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	153,578,000	151,369,287	0.8	98.6	—	2,208,713	149,505,072	0.8	1,864,215	1.2
総 務 費	2,233,158,000	2,056,490,879	10.9	92.1	86,886,000	89,781,121	2,286,069,115	12.0	△ 229,578,236	△ 10.0
民 生 費	5,282,306,000	4,948,824,474	26.4	93.7	163,354,000	170,127,526	4,722,804,757	24.8	226,019,717	4.8
衛 生 費	2,224,883,000	2,146,688,729	11.4	96.5	—	78,194,271	2,096,938,466	11.0	49,750,263	2.4
農林水産業費	501,111,000	485,187,596	2.6	96.8	—	15,923,404	525,360,664	2.8	△ 40,173,068	△ 7.6
商 工 費	576,441,000	568,080,600	3.0	98.5	—	8,360,400	374,580,267	2.0	193,500,333	51.7
土 木 費	951,692,000	809,237,053	4.3	85.0	115,108,000	27,346,947	1,266,702,018	6.7	△ 457,464,965	△ 36.1
消 防 費	1,852,270,000	1,667,637,010	8.9	90.0	172,831,000	11,801,990	1,291,133,000	6.8	376,504,010	29.2
教 育 費	3,670,381,000	2,695,400,265	14.4	73.4	795,204,000	179,776,735	2,719,252,786	14.3	△ 23,852,521	△ 0.9
災害復旧費	126,596,000	79,686,948	0.4	62.9	29,200,000	17,709,052	111,001,112	0.6	△ 31,314,164	△ 28.2
公 債 費	3,174,318,000	3,172,144,584	16.9	99.9	—	2,173,416	3,497,800,205	18.4	△ 325,655,621	△ 9.3
予 備 費	27,801,000	—	—	—	—	27,801,000	—	—	—	—
合 計	20,774,535,000	18,780,747,425	100.0	90.4	1,362,583,000	631,204,575	19,041,147,462	100.0	△ 260,400,037	△ 1.4

平成27年度の歳出は、予算現額207億7,453万5千円に対し、決算額は187億8,074万7千円で、翌年度繰越額は13億6,258万3千円で、不用額は6億3,120万5千円となっている。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ2億6,040万円(1.4%)減少している。これは主として、総務費においては、奈良交通路線バス運行対策費負担金や社会保障税番号制度導入に係るシステム改修費が増加したこと、10周年記念事業費や地方創生総合事業費、個人番号カード発行等業務委任交付金が皆増したものの、財政調整基金積立金や市勢要覧作成業務委託料、コミュニティ助成事業補助金、市長及び市議会議員選挙費や衆議院選挙費が皆減したことなどによる。

民生費においては、国民健康保険保険基盤安定繰出金や介護保険事業特別会計繰出金、私立保育所運営費、保育所等臨時職員の賃金、放課後児童健全育成事業委託料、生活保護に係る扶助費が増加したこと、介護予防支援費が皆増したものの、子育て支援に係る電算委託料や子育て世帯臨時特例給付金が減少したこと、包括ケア推進費や医療介護あんしんセンター管理費が皆増したことなどによる。

衛生費においては、予防接種委託料や病院事業会計繰出金、水道事業会計出資金が減少したものの、簡易水道事業会計繰出金や下水道事業会計繰出金、宇陀衛生一部事務組合負担金、各種ごみ処理委託料、合併処理浄化槽整備事業費が増加したことなどによる。

農林水産業費においては、地籍調査事業費が増加したものの、国営農地開発事業償還金が皆減したことなどによる。

商工費においては、プレミアム八っぴー商品券発行業務委託料や観光資源保全事業委託料、観光駐車場用地購入費、ナシガ谷前処理場改修工事が増加したことなどによる。

土木費においては、道路舗装維持補修工事や街路事業に係る整備事業費が減少したこと、国庫精算金が皆減したものの、災害等の緊急作業手数料や道路新設改良費が増加したことなどによる。

消防費においては、奈良県広域消防組合分担金や消防団員退職報償金が減少したものの、防災行政無線整備事業費が増加したことなどによる。

教育費においては、榛原小学校体育館改築事業費や榛原東小学校体育館耐震補強等工事、室生中学校体育館耐震補強等工事、総合体育館改修事業が皆減したものの、室生小学校建設事業費や榛原中学校耐震補強等事業が皆増したことなどによる。

公債費においては、市債償還金が減少したことなどによる。

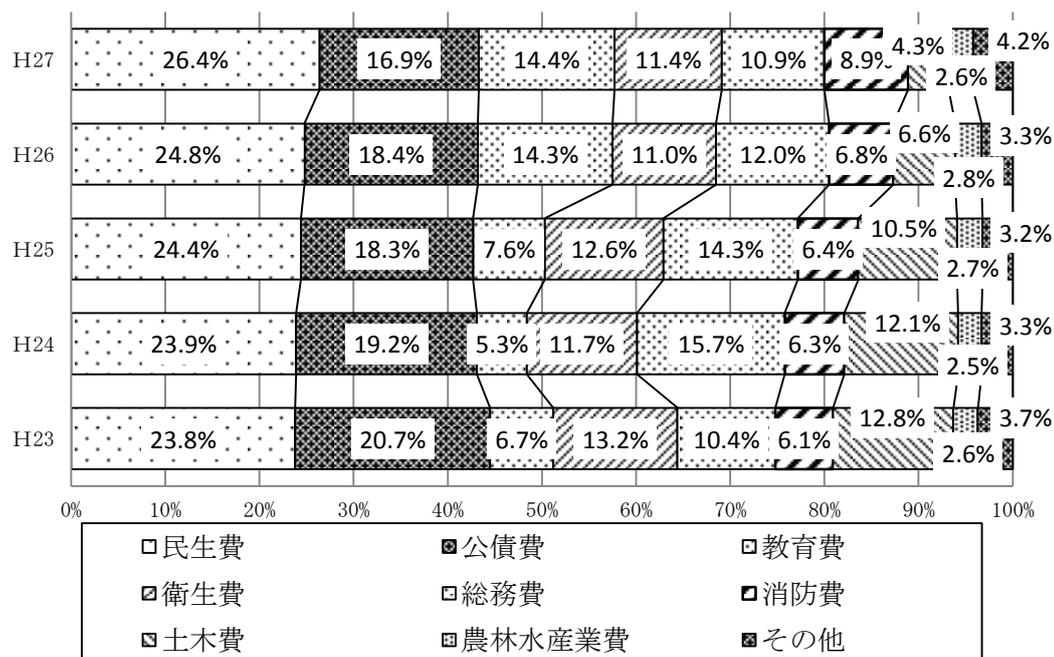
翌年度繰越額は、13億6,258万3千円で、明許繰越費による繰越である。主な内容は、教育費では榛原中学校校舎耐震補強等事業や榛原西小学校体育館耐震補強等事業などで7億9,520万4千円、消防費では防災行政無線整備事業で1億7,283万1千円、民生費では臨時福祉給付金支給事業などで1億6,335万4千円などである。

予算に対する執行率は、90.4%であり、翌年度繰越事業により、教育費で73.4%、災害復旧費で62.9%と低くなっている。

予備費は、当初予算3,000万円を計上していたが、総務費に26万円、民生費に72万9千円、農林水産業費に121万円それぞれ充用している。

なお、科目別決算に占める割合の推移は、次のとおりである。

目的別歳出(構成比)の推移



イ 節別歳出の状況

決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度			平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	126,466,000	136,875,813	0.7	127,626,999	0.7	9,248,814	7.2
給料	1,620,208,000	1,606,802,884	8.6	1,639,442,296	8.6	△ 32,639,412	△ 2.0
職員手当等	1,012,211,000	981,496,625	5.2	981,989,597	5.2	△ 492,972	△ 0.1
共済費	620,722,000	612,030,720	3.3	618,398,455	3.2	△ 6,367,735	△ 1.0
災害補償費	5,977,000	5,975,100	0.0	7,588,051	0.0	△ 1,612,951	△ 21.3
賃金	373,691,500	349,948,794	1.9	315,028,195	1.7	34,920,599	11.1
報償費	49,515,100	45,763,125	0.2	52,839,369	0.3	△ 7,076,244	△ 13.4
旅費	8,287,200	5,889,600	0.0	5,685,299	0.0	204,301	3.6
交際費	2,311,000	968,033	0.0	1,192,445	0.0	△ 224,412	△ 18.8
需用費	657,768,200	616,427,458	3.3	617,122,765	3.2	△ 695,307	△ 0.1
役務費	151,074,100	131,844,975	0.7	128,695,392	0.7	3,149,583	2.4
委託料	1,513,576,200	1,275,292,668	6.8	1,262,638,514	6.6	12,654,154	1.0
使用料及び賃借料	196,215,900	186,560,604	1.0	184,863,296	1.0	1,697,308	0.9
工事請負費	3,192,361,000	2,080,814,581	11.1	1,532,102,061	8.0	548,712,520	35.8
原材料費	14,651,000	13,761,372	0.1	16,107,669	0.1	△ 2,346,297	△ 14.6
公有財産購入費	112,266,000	98,603,467	0.5	126,582,787	0.7	△ 27,979,320	△ 22.1
備品購入費	104,769,000	84,134,813	0.4	101,057,317	0.5	△ 16,922,504	△ 16.7
負担金、補助及び交付金	2,766,673,800	2,546,797,553	13.6	2,680,765,835	14.1	△ 133,968,282	△ 5.0
扶助費	2,266,682,000	2,226,100,645	11.9	2,134,846,378	11.2	91,254,267	4.3
貸付金	1,233,000	1,012,740	0.0	1,006,150	0.0	6,590	0.7
補償、補填及び賠償金	97,882,000	64,009,059	0.3	409,980,684	2.2	△ 345,971,625	△ 84.4
償還金、利子及び割引料	3,199,525,000	3,197,256,257	17.0	3,590,770,352	18.9	△ 393,514,095	△ 11.0
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
積立金	96,396,000	94,691,632	0.5	243,337,829	1.3	△ 148,646,197	△ 61.1
寄附金	—	—	—	—	—	—	—
公課費	2,756,000	2,366,000	0.0	2,392,600	0.0	△ 26,600	△ 1.1
繰出金	2,553,516,000	2,415,322,907	12.9	2,259,087,127	11.9	156,235,780	6.9
予備費	27,801,000	—	—	—	—	—	—
合 計	20,774,535,000	18,780,747,425	100.0	19,041,147,462	100.0	△ 260,400,037	△ 1.4

前年度と比べると、「工事請負費」、「繰出金」、「扶助費」、「賃金」、「報酬」の増加額が大きい。これは「工事請負費」では、室生小学校建設事業や榛原中学校校舎耐震補強等事業に係る工事請負費が増加したこと、防災情報通信設備整備事業に係る工事請負費が増加したことなどによる。

「繰出金」では、宇陀市簡易水道事業特別会計や宇陀市下水道事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計等への繰出金が増加したことなどによる。

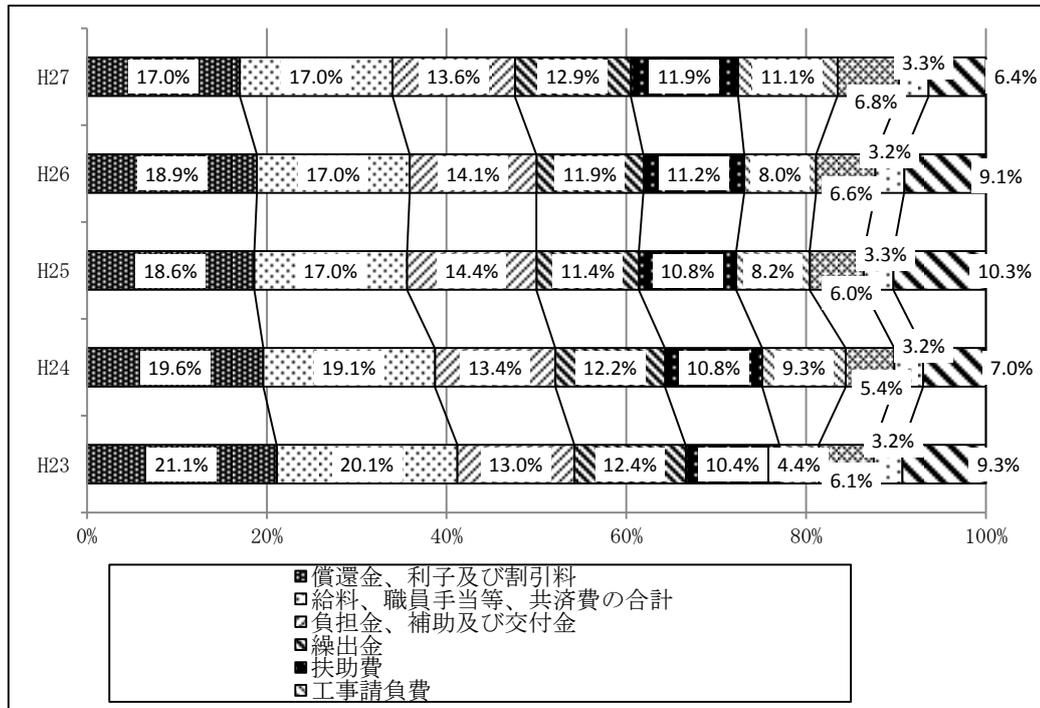
その他「扶助費」では、生活保護費や社会福祉費の扶助費が増加したこと、「賃金」では、職員の減による不足を補充するための臨時職員等が増加したこと、「報酬」では、国勢調査指導員等に対する報酬が増加したことによる。

一方、「償還金、利子及び割引料」、「補償、補てん及び賠償金」、「積立金」、「負担金、補助及び交付金」、「給料」の減少額が大きい。

「償還金、利子及び割引料」では市債の償還金が減少したこと、「積立金」では財政調整基金積立金が減少したこと、「負担金、補助及び交付金」では、奈良県広域消防組合分担金が減少したことによる。

なお、節別決算の歳出に占める割合の推移は、次のとおりである。

節別歳出(構成比)の推移



ウ 目的別歳出

以下、歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(7) 議会費

議会費の対前年度比較は次のとおりである。

議会費歳出決算額比較

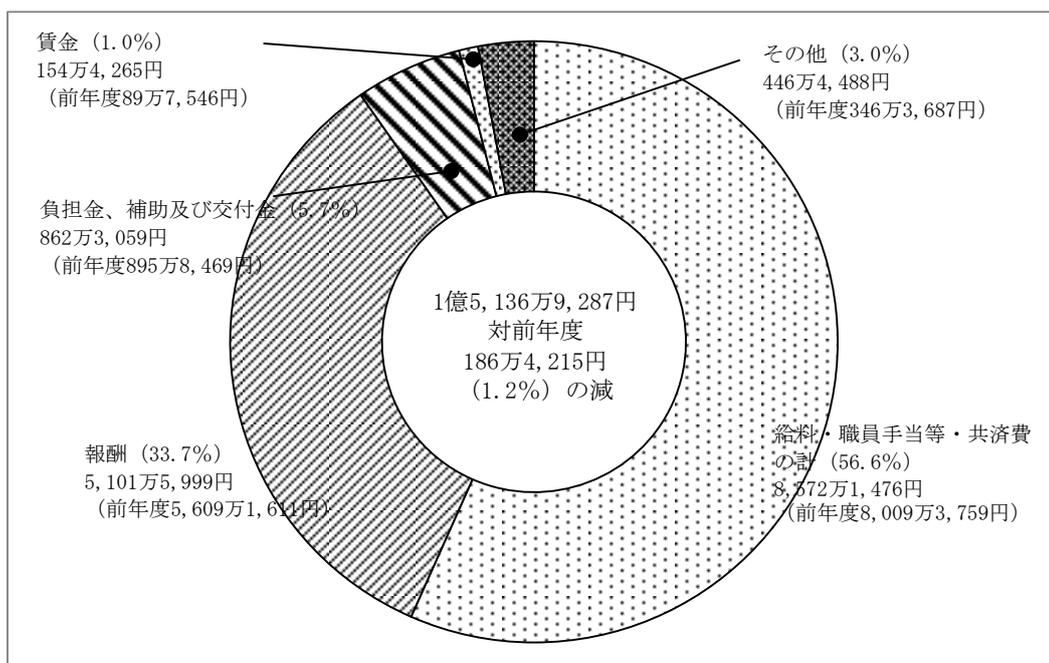
(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議会費	151,369,287	100.0	149,505,072	100.0	1,864,215	1.2

予算現額 1 億 5,357 万 8 千円に対し、決算額は、1 億 5,136 万 9 千円となっている（執行率 98.6%）。

平成 27 年度決算額を前年度と比べると、186 万 4 千円（1.2%）増加している。これは主として、議員共済負担金が増加したことなどによる。

なお、人件費などの節別内訳は次のとおりで、「報酬」、「給料」、「職員手当等」「共済費」「退職手当組合負担金」で 93.1%を占めている。



(1) 総務費

総務費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

総務費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
総務管理費	1,678,510,450	81.6	1,868,055,124	81.7	△ 189,544,674	△ 10.1
徴税費	260,447,834	12.7	274,343,795	12.0	△ 13,895,961	△ 5.1
戸籍住民基本台帳費	84,774,839	4.1	79,003,770	3.5	5,771,069	7.3
選挙費	17,500,516	0.9	57,103,135	2.5	△ 39,602,619	△ 69.4
統計調査費	14,236,520	0.7	6,576,678	0.3	7,659,842	116.5
監査委員費	1,020,720	0.0	986,613	0.0	34,107	3.5
合計	2,056,490,879	100.0	2,286,069,115	100.0	△ 229,578,236	△ 10.0

予算現額 22 億 3,315 万 8 千円に対し、決算額は、20 億 5,649 万 1 千円（執行率 92.1%）で、前年度に比べて 2 億 2,957 万 8 千円（10.0%）減少している。

総務管理費の決算額は、16 億 7,851 万円で、前年度に比べて 1 億 8,954 万 5 千円（10.1%）減少している。これは主として、ふるさと応援基金積立金、奈良交通路線バス運行対策費負担金、社会保障税番号制度導入に係

るシステム改修費、10周年記念事業費、地方創生総合事業費などの増加要因があるものの、財政調整基金積立金、薬草試験栽培委託料、大和トウキ苗栽培委託料、コミュニティ助成事業補助金、いきいき地域づくり補助金、住宅リフォーム促進奨励事業補助金が減少したことなどによる。

徴税費の決算額は、2億6,044万8千円で、前年度に比べて1,389万6千円(5.1%)減少している。これは主として、地番・家屋図異動更新業務委託料が減少したことなどによる。

戸籍住民基本台帳費の決算額は、8,477万5千円で、前年度に比べて577万1千円(7.3%)増加している。これは主として、個人番号カード発行等事務委任交付金が増加したことなどによる。

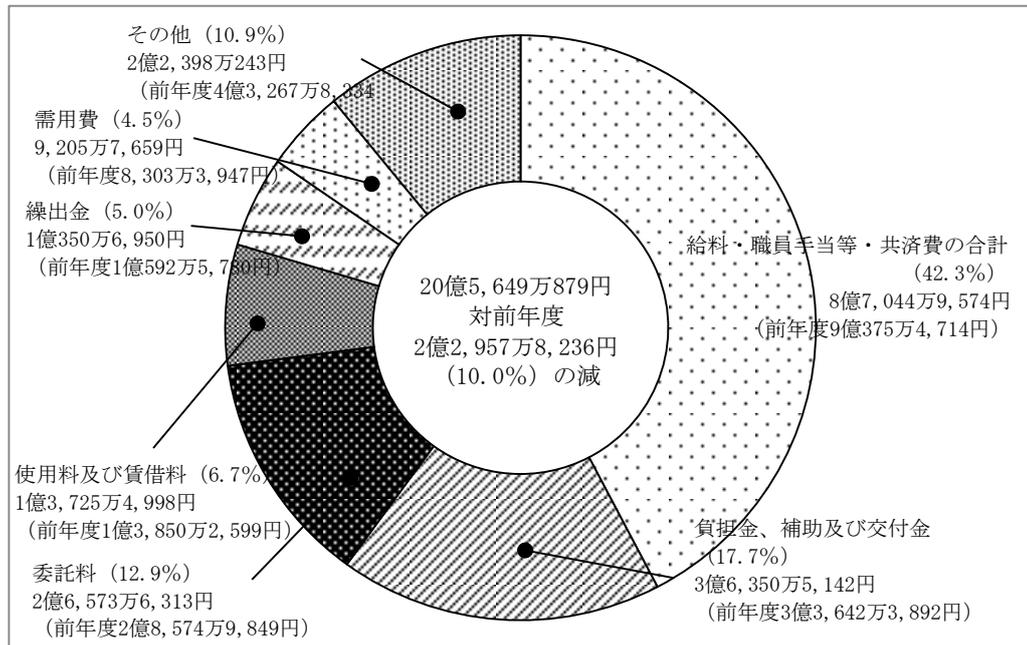
選挙費の決算額は1,750万1千円で、前年度に比べて3,960万3千円(69.4%)減少している。これは、市長及び市議会議員選挙費や衆議院議員選挙費用が皆減したこと、知事及び県議会議員選挙費が増加したことなどによる。

統計調査費の決算額は、1,423万7千円で、前年度に比べて766万円(116.5%)増加している。これは主として、農林業センサス調査や経済センサスに係る費用が皆減したこと、国勢調査に係る費用が皆増したことなどによる。

監査委員費の決算額は、102万1千円で、前年度に比べて3万4千円(3.5%)増加している。

なお、総務管理費で臨時福祉給付金支給事業(高齢者給付金)28万5千円を、情報セキュリティ強化対策事業2,133万7千円を、地方創生総合事業費5,741万2千円を、戸籍住民基本台帳費で個人番号カード交付事業785万2千円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、給料、職員手当等及び共済費の人件費が42.3%を占めている。



(ウ) 民生費

民生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

民生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
社会福祉費	2,736,885,441	55.3	2,603,217,445	55.1	133,667,996	5.1
児童福祉費	1,400,805,639	28.3	1,324,377,457	28.0	76,428,182	5.8
生活保護費	810,743,394	16.4	795,189,855	16.8	15,553,539	2.0
災害救助費	390,000	0.0	20,000	0.0	370,000	1,850.0
合計	4,948,824,474	100.0	4,722,804,757	100.0	226,019,717	4.8

予算現額 52 億 8,230 万 6 千円に対し、決算額は 49 億 4,882 万 4 千円 (執行率 93.7%) で、前年度に比べて 2 億 2,602 万円 (4.8%) 増加している。

社会福祉費の決算額は、27 億 3,688 万 5 千円で、前年度に比べて 1 億 3,366 万 8 千円 (5.1%) 増加している。これは主として、臨時福祉給付金に係る電算委託料、障がい者基本計画及び障がい福祉計画策定業務委託料、介護施設整備推進補助金、住宅新築資金等貸付事業会計繰出金、包括ケア推進事業費などの減少要因があるものの、社会福祉協議会運営補助金、臨時福祉給付金、福祉活動基金積立金、生活介護給付費、共同生活援助費、就労移行支援費、後期高齢者医療事業会計繰出金、国民健康保険基盤安定繰出金、介護保険事業会計繰出金、介護予防支援費、医療介護あんしんセンター管理費が増加したことなどによる。

児童福祉費の決算額は、14 億 80 万 6 千円で、前年度に比べて 7,642 万 8 千円 (5.8%) 増加している。これは主として、子育て支援新制度に係る電

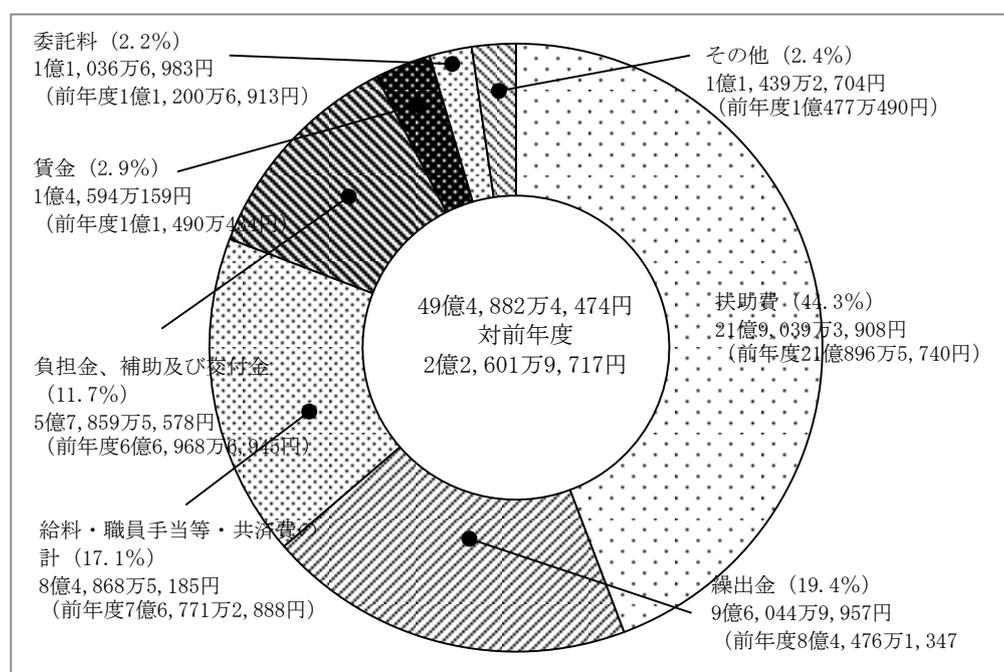
算委託料、子育て世帯臨時特例給付金、私立保育所補助金、ひとり親家庭等医療費などの減少要因があるものの、私立保育所運営費、学童保育運営委託料、こども園開設に伴う人件費や賃金等が増加したことなどによる。

生活保護費の決算額は、8億1,074万3千円で、前年度に比べて1,555万4千円(2.0%)増加している。これは主として、医療扶助が増加したことによる。

災害救助費の決算額は、39万円で、前年度に比べて37万円(1,850.0%)増加している。

なお、社会福祉費で臨時福祉給付金事業(高齢者給付金)1億6,237万1千円を、児童福祉費で子ども・子育て支援電算システム改修事業98万3千円を翌年度に繰り越ししている。

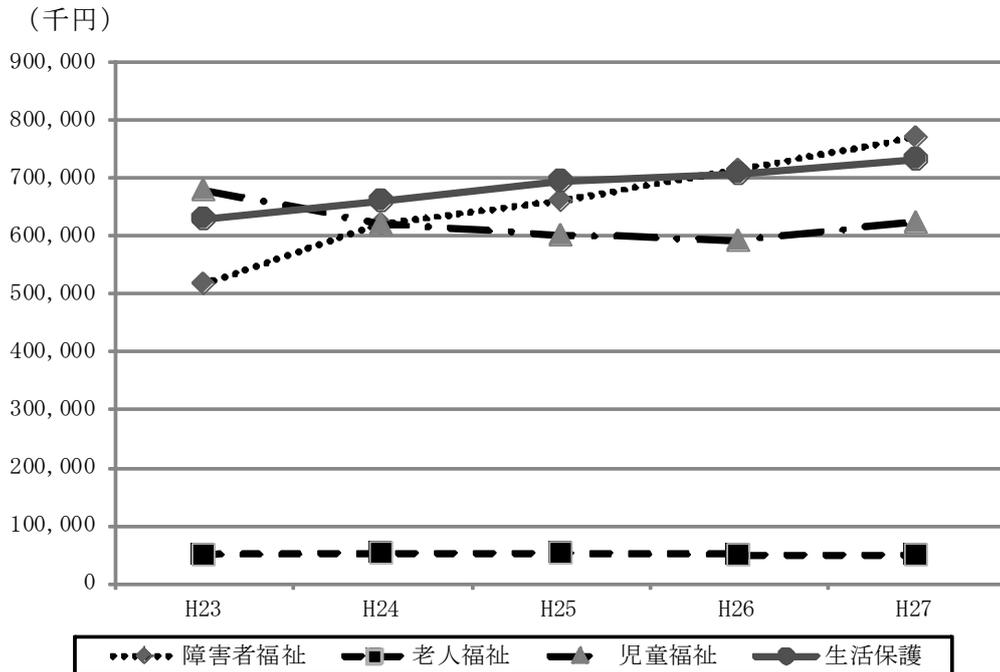
また、節別の内訳は次のとおりで、扶助費が44.3%で最も高く、次いで特別会計への繰出金が19.4%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	128,729,747円	(前年度123,216,247円、対前年度4.5%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	312,383,277円	(前年度211,288,221円、対前年度47.8%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,840,868円	(前年度15,404,946円、対前年度2.8%増)
宇陀市介護保険事業特別会計	492,324,369円	(前年度481,406,452円、対前年度2.3%増)
宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	9,246,696円	(前年度11,287,481円、対前年度18.1%減)

対象別扶助費の推移



(I) 衛生費

衛生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

衛生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

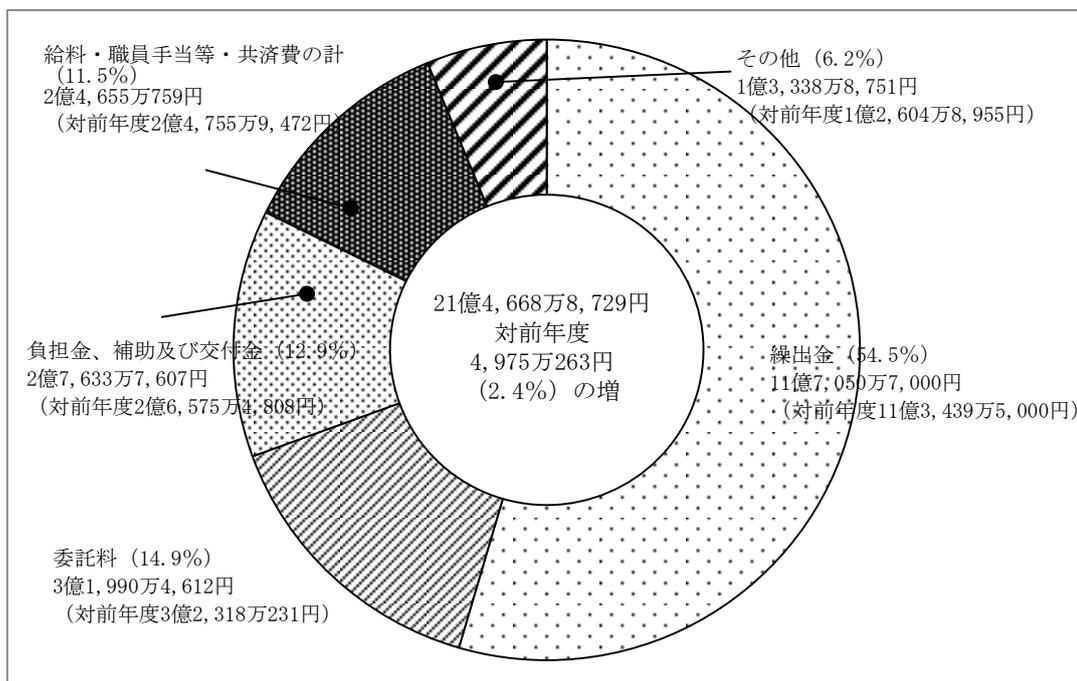
科目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
保健衛生費	1,517,460,762	70.7	1,509,417,020	72.0	8,043,742	0.5
清掃費	629,227,967	29.3	587,521,446	28.0	41,706,521	7.1
合計	2,146,688,729	100.0	2,096,938,466	100.0	49,750,263	2.4

予算現額 22 億 2,488 万 3 千円に対し、決算額は 21 億 4,668 万 9 千円 (執行額 96.5%) で、前年度に比べて 4,975 万円 (2.4%) 増加している。

保健衛生費の決算額は、15 億 1,746 万 1 千円で、前年度に比べて 804 万 4 千円 (0.5%) 増加している。これは主として、予防接種委託料、保健センター警備業務等県負担金、火葬場整備事業補助金、病院事業会計繰出金、最終処分場周辺環境整備事業、水道事業会計出資金などで減少要因があるものの、簡易水道事業会計繰出金、下水道事業会計繰出金が増加したことなどによる。

清掃費の決算額は、6 億 2,922 万 8 千円で、前年度に比べて 4,170 万 7 千円 (7.1%) 増加している。これは主として、宇陀衛生一部事務組合負担金が増加したこと、焼却炉等設備点検整備委託料が増加したこと、合併処理浄化槽整備事業補助金が増加したことなどによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、特別会計への繰出金が 54.5%で最も多く、次いで予防接種や検診などの委託料が 14.9%となっている。



宇陀市水道事業特別会計	22,505,000円	(前年度43,190,000円、対前年度47.9%減)
宇陀市簡易水道事業特別会計	296,000,000円	(前年度268,000,000円、対前年度10.4%増)
宇陀市下水道事業特別会計	408,100,000円	(前年度355,500,000円、対前年度14.8%増)
宇陀市立病院事業特別会計	443,902,000円	(前年度467,705,000円、対前年度5.1%減)

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

農林水産業費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農業費	329,320,156	67.9	364,731,126	69.4	△ 35,410,970	△ 9.7
林業費	155,867,440	32.1	160,629,538	30.6	△ 4,762,098	△ 3.0
合計	485,187,596	100.0	525,360,664	100.0	△ 40,173,068	△ 7.6

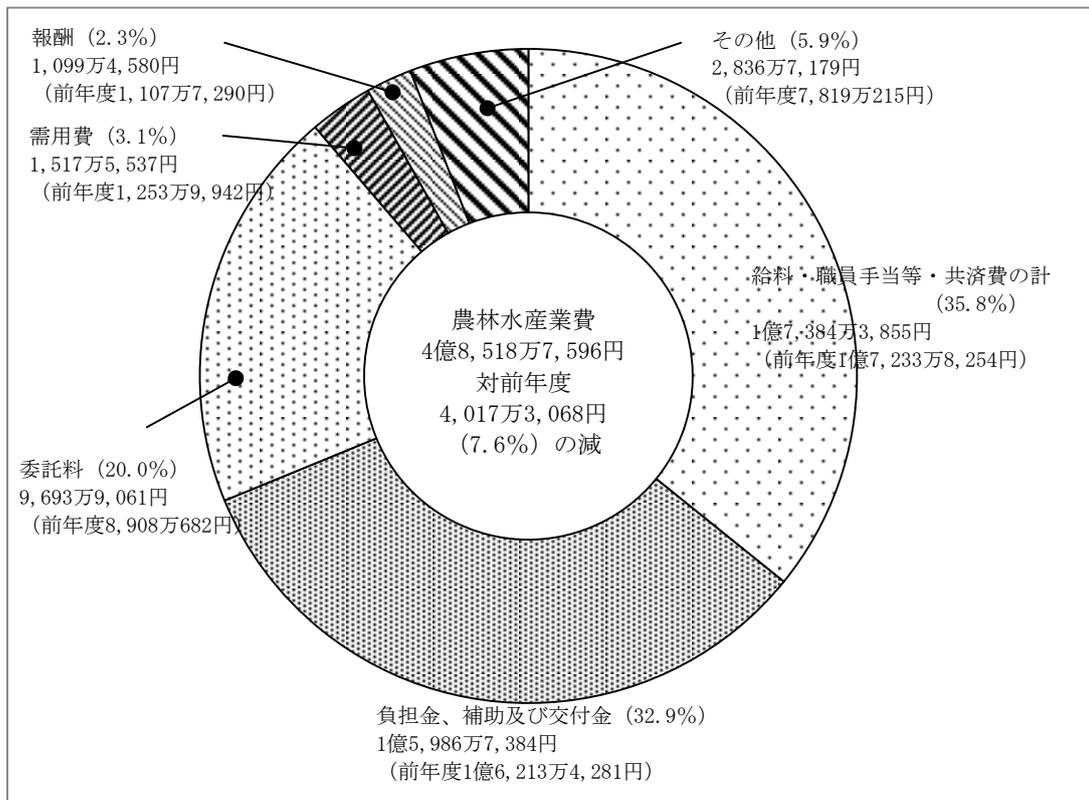
予算現額 5 億 111 万 1 千円に対し、決算額は 4 億 8,518 万 8 千円（執行率 96.8%）で、前年度に比べて 4,017 万 3 千円（7.6%）減少している。

農業費の決算額は、3 億 2,932 万円で、前年度に比べて 3,541 万 1 千円（9.7%）減少している。これは主として、ため池施設整備委託料、多面的機能支払交付金、地籍調査事業委託料、井堰補修に係る調査委託料などの増加要因があるものの、農家台帳システム改修委託料、国営農地開発事業償還金、青年就農給付金、中山間地域等直接支払補助金、被災農業者向け

経営体育成事業補助金、インターネット販売委託料が減少したことなどによる。

林業費の決算額は、1億5,586万7千円で、前年度に比べて476万2千円(3.0%)減少している。これは主として、たかぎふるさと館火災報知器修繕費、獣害につよい里山づくり事業委託料、森林とふれあい推進事業委託料、美しい森林づくり基盤整備交付金などの増加要因があるものの、森林環境税施業放置林整備事業委託料、大量捕獲装置導入補助金が減少したことなどによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、給料、職員手当等及び共済費の人件費が35.8%と最も多く、次いで農林業振興に係る補助金等の「負担金、補助及び交付金」が32.9%、「委託料」が20.0%となっている。



負担金、補助及び交付金の主な内訳(退職手当組合負担金を除く。)

○農業費		
中山間地域等直接支払補助金	34,392,339円	(前年度 43,287,576円 対前年度20.5%減)
多面的機能支払交付金	26,273,208円	(前年度 6,133,782円 対前年度328.3%増)
大和高原農用地利用増進協議会負担金	8,382,000円	(前年度 8,382,000円 対前年度0.0%)
○林業費		
美しい森林づくり基盤整備交付金	31,001,000円	(前年度 25,101,000円 対前年度23.5%増)
森林整備事務委託料	5,853,000円	(前年度 5,853,000円 対前年度0.0%)
県産材生産促進事業補助金	5,320,000円	(前年度 5,460,000円 対前年度2.6%減)

(カ) 商工費

商工費の対前年度比較は、次のとおりである。

商工費歳出決算額比較

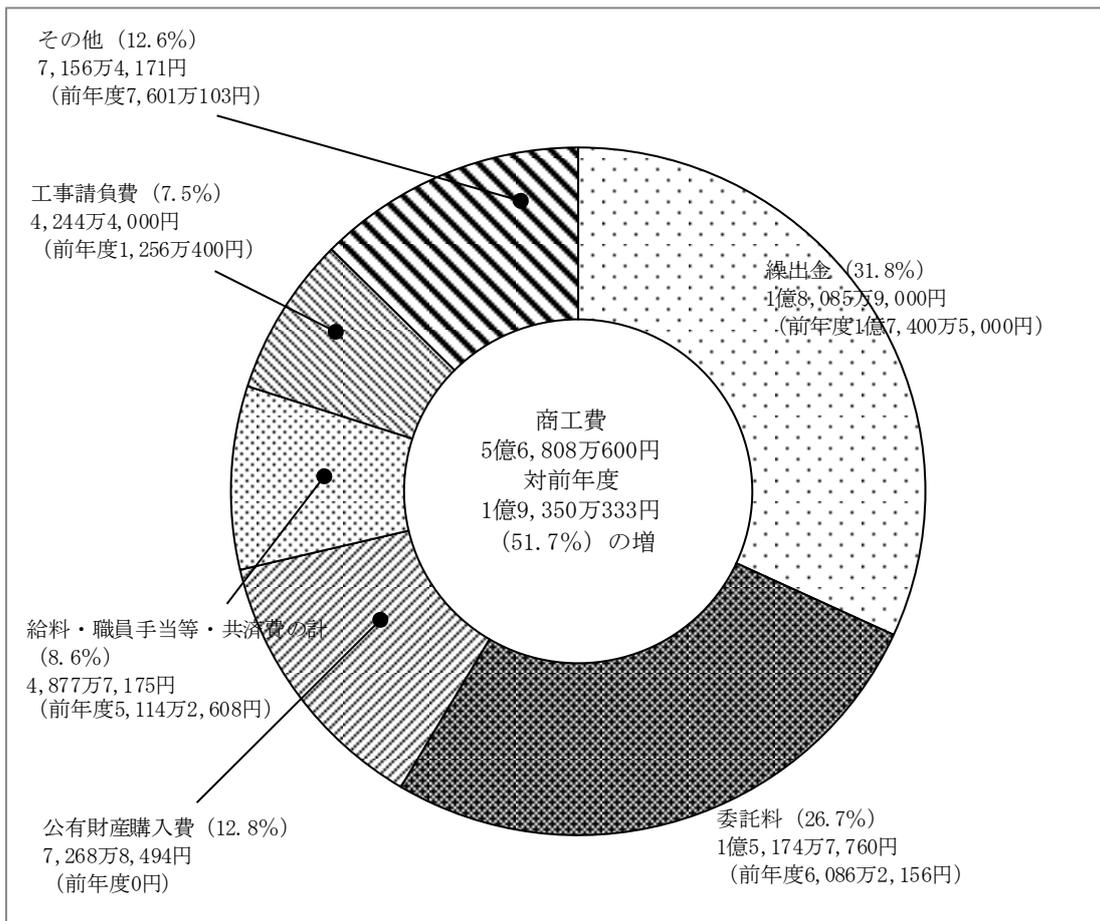
(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
商 工 費	568,080,600	100.0	374,580,267	100.0	193,500,333	51.7

予算現額 5 億 7,644 万 1 千円に対し、決算額は、5 億 6,808 万 1 千円（執行率 98.5%）で、前年度に比べて 1 億 9,350 万円（51.7%）増加している。

これは主として、うだ産フェスタ補助金、観光誘客案内事業委託料、記紀万葉推進事業などが減少要因としてあるものの、プレミアム八っぴー商品券発行業務委託料、観光施設修繕費、観光資源保全事業委託料、観光駐車場用地購入費、保養センター事業会計繰出金（事業実施分）、ナシガ谷前処理場改修工事費が増加したことなどによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、保養センター事業特別会計繰出金が 31.8%で最も多く、次いで「委託料」が 26.7%となっている。



(キ) 土木費

土木費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

土木費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
土 木 管 理 費	42,204,310	5.2	40,715,067	3.2	1,489,243	3.7
道 路 橋 梁 費	386,856,771	47.8	295,099,359	23.3	91,757,412	31.1
河 川 費	24,737,456	3.1	31,568,748	2.5	△ 6,831,292	△ 21.6
都 市 計 画 費	277,953,385	34.3	820,962,009	64.8	△ 543,008,624	△ 66.1
住 宅 費	77,485,131	9.6	78,356,835	6.2	△ 871,704	△ 1.1
合 計	809,237,053	100.0	1,266,702,018	100.0	△ 457,464,965	△ 36.1

予算現額 9 億 5,169 万 2 千円に対し、決算額は 8 億 923 万 7 千円（執行率 85.0%）で、前年度に比べて 4 億 5,746 万 5 千円（36.1%）減少している。

土木管理費の決算額は 4,220 万 4 千円で、前年度に比べて 148 万 9 千円（3.7%）増加している。これは主として、人件費の増加によるものである。

道路橋梁費の決算額は 3 億 8,685 万 7 千円で、前年度に比べて 9,175 万 7 千円（31.1%）増加している。これは主として、道路ストック総点検委託料、道路舗装維持補修工事などの減少要因があるものの、緊急作業手数料、雪寒対策手数料、橋梁定期点検業務委託料、橋梁補修設計業務委託料、大峠トンネル維持管理負担金、道路新設改良に係る測量設計業務委託料、観光駐車場整備工事、駐車場整備等に係る土地購入費、建物等補償費などが増加したことなどによる。

河川費の決算額は 2,473 万 7 千円で、前年度に比べて 683 万 1 千円（21.6%）減少している。これは主として、急傾斜地崩壊対策事業負担金が減少したことなどによる。

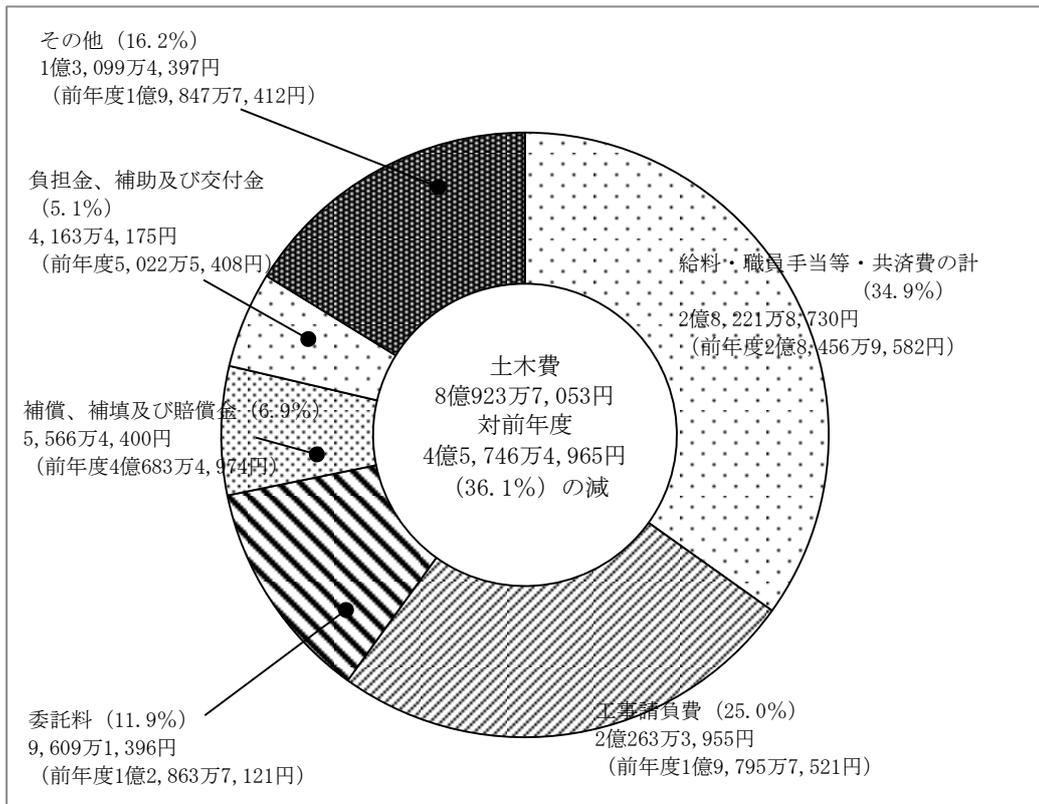
都市計画費の決算額は 2 億 7,795 万 3 千円で、前年度に比べて 5 億 4,300 万 9 千円（66.1%）減少している。これは主として、榛原駅前活性化業務委託料、都市計画基礎調査委託料、大規模建築物等耐震診断支援事業補助金、国庫補助金精算金、環境保全業務委託料、都市公園等維持工事、補修用材料費、構造物設計業務委託料、家屋調査業務委託料、道路用地購入費、道路用地の立木・建物補償費が減少したことなどによる。

住宅費の決算額は 7,748 万 5 千円で、前年度に比べて 87 万 2 千円（1.1%）減少している。これは主として、市営住宅修繕調査委託料や市営住宅解体工事費などの増加要因があるものの、人件費や市営住宅修繕費が減少したことなどによる。

なお、道路橋梁費で社会資本整備総合交付金事業 3,810 万円を、都市計画費で都市計画マスタープラン策定事業 1,000 万 8 千円を、東榛原市民農園整備事業 2,320 万円を、社会資本整備総合交付金事業 4,380 万円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、給料、職員手当等及び共済費の人件費が 34.9%で最も高く、次いで「工事請負費」が 25.0%、「委託料」が 11.9%

となっている。



(ク) 消防費

消防費の対前年度比較は、次のとおりである。

消防費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

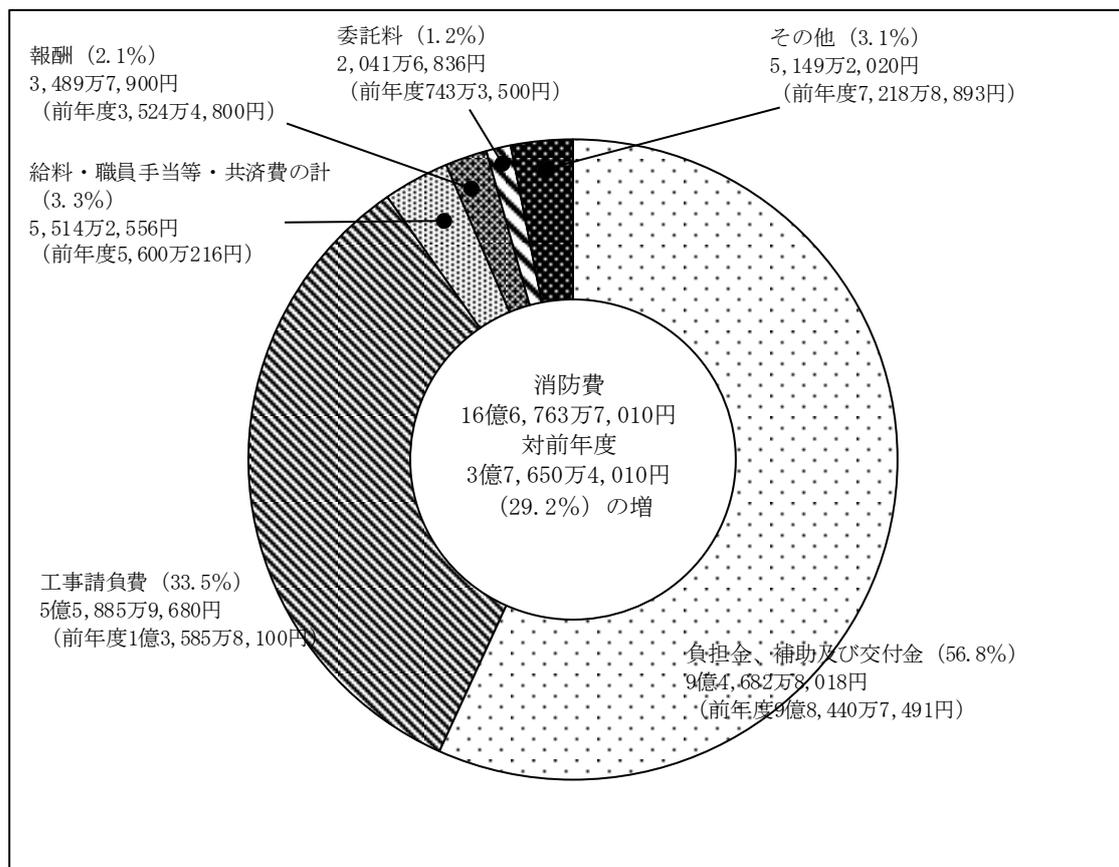
科目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
消 防 費	1,667,637,010	100.0	1,291,133,000	100.0	376,504,010	29.2

予算現額 18 億 5,227 万円に対し、決算額は 16 億 6,763 万 7 千円（執行率 90.0%）で、前年度に比べて 3 億 7,650 万 4 千円（29.2%）増加している。

これは主として、奈良県広域消防組合分担金、消防団員退職報償金、消防機庫建設工事、消防機庫解体工事などの減少要因があるものの、地域防災計画作成業務委託料、防災行政無線整備等委託料、防災情報通信設備整備工事費、移動系無線設備整備工事費が増加したことなどによる。

なお、消防費で、防災行政無線整備事業 1 億 7,283 万 1 千円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、奈良県広域消防組合への分担金等の「負担金、補助及び交付金」が 56.8%で最も高く、次いで「工事請負費」が 33.5%となっている。



(ケ) 教育費

教育費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

教育費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
教育総務費	243,406,907	9.0	258,412,013	9.5	△ 15,005,106	△ 5.8
小学校費	1,094,842,102	40.6	875,520,623	32.2	219,321,479	25.1
中学校費	336,490,036	12.5	261,167,605	9.6	75,322,431	28.8
幼稚園費	169,121,397	6.3	294,621,198	10.8	△ 125,499,801	△ 42.6
社会教育費	403,938,670	15.0	405,939,905	14.9	△ 2,001,235	△ 0.5
保健体育費	171,078,123	6.3	338,877,191	12.5	△ 167,799,068	△ 49.5
学校給食費	276,523,030	10.3	284,714,251	10.5	△ 8,191,221	△ 2.9
合計	2,695,400,265	100.0	2,719,252,786	100.0	△ 23,852,521	△ 0.9

予算現額 36 億 7,038 万 1 千円に対し、決算額は 26 億 9,540 万円（執行率 73.4%）で、前年度に比べて 2,385 万 3 千円（0.9%）減少している。

教育総務費の決算額は、2 億 4,340 万 7 千円で、前年度に比べて 1,500 万 5 千円（5.8%）減少している。これは主として、地籍調査業務委託料などの増加要因があるものの、臨時職員賃金や公用車購入費が減少したことな

どによる。

小学校費の決算額は10億9,484万2千円で、前年度に比べて2億1,932万1千円(25.1%)増加している。これは主として、芳野地区市民広場整備工事、榛原小学校体育館改築事業費、榛原東小学校体育館耐震補強等事業費などの減少要因があるものの、臨時職員賃金、教師用教科書等購入費、児童用机・椅子購入費、室生小学校建設事業費、榛原西小学校体育館耐震補強等事業費が増加したことなどによる。

中学校費の決算額は、3億3,649万円で、前年度に比べて7,532万2千円(28.8%)増加している。これは主として、室生中学校便所改修工事費、設計管理業務委託料、室生中学校体育館耐震補強等事業費などの減少要因はあるものの、各中学校の修繕費、室生中学校校舎補修事業費、教育用パソコン借上料、榛原中学校耐震補強等事業費が増加したことなどによる。

幼稚園費の決算額は、1億6,912万1千円で、前年度に比べて1億2,550万円(42.6%)減少している。これは主として、こども園開設に伴い、これまで幼稚園費で支出していた大宇陀こども園(幼稚園分)及び室生こども園(幼稚園分)の運営費を民生費で支出することとなり、その運営費が減少したことなどによる。

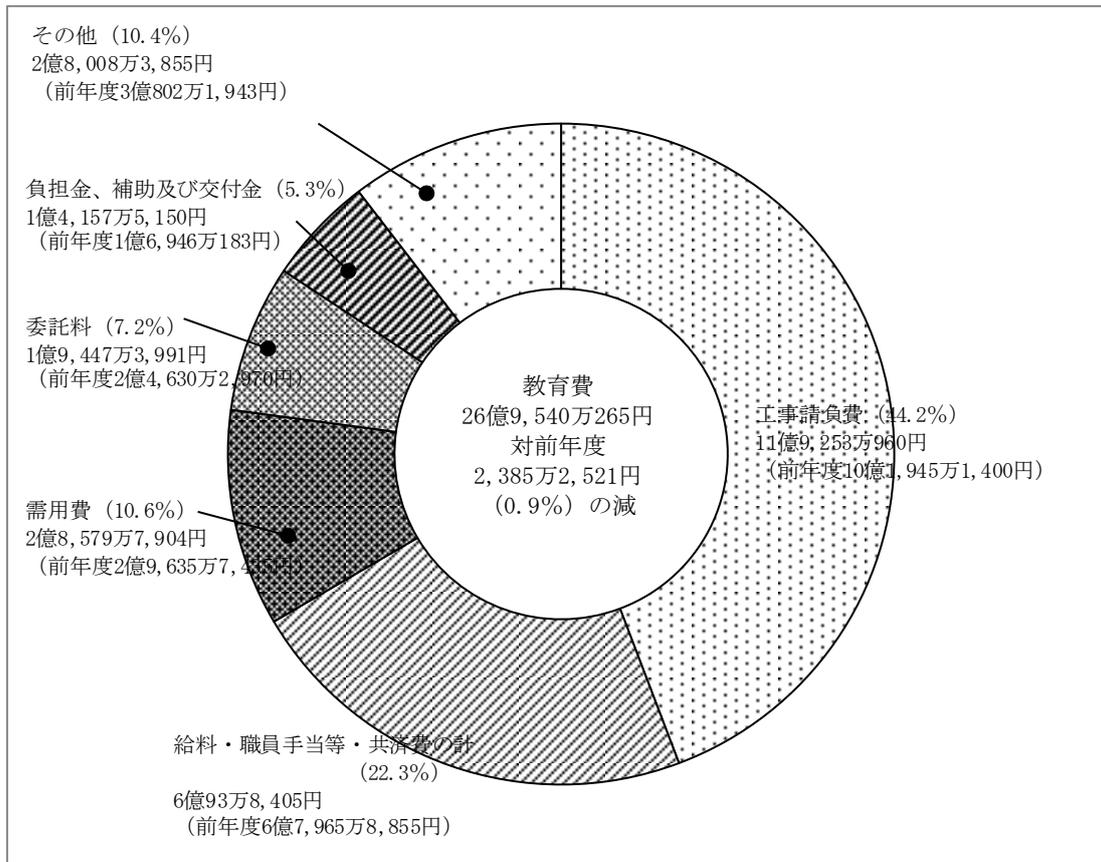
社会教育費の決算額は、4億393万9千円で、前年度に比べて200万1千円(0.5%)微減している。

保健体育費の決算額は、1億7,107万8千円で、前年度に比べて1億6,779万9千円(49.5%)減少している。これは主として、高校総体受け入れに伴う総合体育館リニューアル事業に係る費用が皆減したことなどによる。

学校給食費の決算額は、2億7,652万3千円で、前年度に比べて819万1千円(2.9%)減少している。これは主として、児童数や生徒数の減による給食の賄材料費が減少したことなどによる。

なお、小学校費で(仮)室生小学校体育館等改築事業(3期)9,296万2千円を、榛原西小学校体育館耐震補強等事業1億8,344万5千円を、中学校費で室生中学校改修事業1,230万円を、榛原中学校校舎耐震補強等事業3億5,549万7千円を、社会教育費で宇陀松山城登山道整備事業8,000万円を、街なみ環境整備事業7,100万円を翌年度に繰り越ししている。このため、平成27年度決算額の執行率は低くなっている。

また、節別の内訳は次のとおりである。



(2) 災害復旧費

災害復旧費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

災害復旧費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農林業施設災害復旧費	27,807,840	34.9	20,360,160	18.3	7,447,680	36.6
公共土木施設災害復旧費	51,879,108	65.1	90,640,952	81.7	△ 38,761,844	△ 42.8
合計	79,686,948	100.0	111,001,112	100.0	△ 31,314,164	△ 28.2

予算現額 1 億 2,659 万 6 千円に対し、決算額は、7,968 万 7 千円（執行率 62.9%）で、前年度に比べて 3,131 万 4 千円（28.2%）減少している。

農林業施設災害復旧費の決算額は 2,780 万 8 千円で、前年度に比べて 744 万 8 千円（36.6%）増加している。歳出の主な内容は、平成 26 年に発生した台風 11 号により農林業施設等の災害が発生したことによる。

公共土木施設災害復旧費の決算額は 5,187 万 9 千円で、前年度に比べて 3,876 万 2 千円（42.8%）減少している。歳出の主な内容は、平成 27 年に発生した梅雨前線や台風 11 号、台風 18 号により災害が発生したことによる。

なお、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧事業 2,920 万円

を翌年度に繰り越ししているため、平成27年度の執行率は低くなっている。

(サ) 公債費

公債費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

公債費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
公 債 費	3,172,144,584	100.0	3,497,800,205	100.0	△ 325,655,621	△ 9.3
元 金	2,861,333,999	90.2	3,131,215,232	89.5	△ 269,881,233	△ 8.6
利 子	310,810,585	9.8	366,478,639	10.5	△ 55,668,054	△ 15.2
公 債 諸 費	—	—	106,334	0.0	△ 106,334	皆減

予算現額 31 億 7,431 万 8 千円に対し、決算額は 31 億 7,214 万 5 千円 (執行率 99.9%) で、前年度に比べて 3 億 2,565 万 6 千円 (9.3%) 減少している。また、平成27年度末時点の市債残高等は次のとおりで、発行額を上回る償還額により、平成27年度末の市債残高は 265 億 886 万 1 千円で、前年度末に比べて減少している。

市債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度		平成27年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 債	395,889		69,063	326,826
公営住宅建設事業債	1,146,563		209,624	936,939
災害復旧事業債	144,035	21,800	19,496	146,339
緊急防災・減債事業債	440,700		3,094	437,606
教育・福祉施設整備事業債	609,189		94,186	515,003
一般単独事業債	11,702,590	845,800	1,172,728	11,375,662
辺地対策事業債	182,416	6,200	63,738	124,878
過疎対策事業債	1,944,121	746,500	465,456	2,225,165
厚生福祉施設事業債	0			0
地域改善対策事業債	10,431		5,933	4,498
財源対策債	430,584		102,307	328,277
臨時財政特例債	2,773		1,572	1,201
減税補てん債	256,154		40,599	215,555
臨時税収補てん債	37,754		12,813	24,941
臨時財政対策債	8,179,075	652,300	479,397	8,351,978
調 整 債	0			0
減収補てん債	69,446	2,500	7,500	64,446
県 貸 付 金	161,390	37,100	36,900	161,590
一般会計出資債	462,328	21,200	13,748	469,780
財政健全化債	594		594	0
退職手当債	233,763		62,586	171,177
全国防災事業債	460,500	166,500		627,000
合 計	26,870,295	2,499,900	2,861,334	26,508,861

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 111 億 9,883 万 7 千円に対し、歳出 114 億 2,157 万 5 千円で、差引 2 億 2,273 万 8 千円の不足額が生じている。これに、翌年度へ繰り越すべき財源を加えた実質収支は、2 億 2,273 万 8 千円のマイナスである。

特別会計決算収支状況

(単位 金額:円)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出差引額		実質収支	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	44,069,544	66,442,483	366,526,607	403,403,635	△ 322,457,063	△ 336,961,152	△ 322,457,063	△ 336,961,152
市営霊苑事業特別会計	23,429,417	13,881,503	21,751,762	12,482,796	1,677,655	1,398,707	1,677,655	1,398,707
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,825,221,859	4,355,704,386	4,815,937,899	4,363,934,192	9,283,960	△ 8,229,806	9,283,960	△ 8,229,806
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	114,955,249	121,232,593	115,972,160	124,896,935	△ 1,016,911	△ 3,664,342	△ 1,016,911	△ 3,664,342
介護保険事業特別会計	3,772,375,030	3,592,624,523	3,693,563,719	3,592,168,813	78,811,311	455,710	78,811,311	455,710
簡易水道事業特別会計	844,962,739	722,004,866	839,356,879	720,116,933	5,605,860	1,887,933	5,605,860	1,887,933
下水道事業特別会計	977,459,526	963,027,027	972,294,177	958,345,183	5,165,349	4,681,844	5,165,349	4,681,844
土地取得事業特別会計	176,195,444	105,925,780	176,195,444	105,925,780	0	0	0	0
後期高齢者医療事業特別会計	420,168,316	418,953,627	419,976,516	418,891,027	191,800	62,600	191,800	62,600
合計	11,198,837,124	10,359,796,788	11,421,575,163	10,700,165,294	△ 222,738,039	△ 340,368,506	△ 222,738,039	△ 340,368,506

- 備考: 1 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
2 歳入歳出差引額欄の()内数値は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

平成 27 年度の歳入は、予算現額 118 億 8,624 万 8 千円に対し、決算額は、111 億 9,883 万 7 千円で、予算現額に対する執行率は 94.2%である。

調定額に対する収入率は 93.4%で、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計では 8.4%と低くなっている。

また、不納欠損額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、2,492 万 9 千円となっている。収

入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市簡易水道事業特別会計、宇陀市下水道事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、7億6,328万円となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	366,545,000	527,426,540	44,069,544	12.0	8.4	13,738,696	469,618,300
市営霊苑事業特別会計	26,333,000	25,185,921	23,429,417	89.0	93.0	—	1,756,504
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,908,490,000	5,027,984,047	4,825,221,859	98.3	96.0	10,221,149	192,541,039
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	136,665,000	114,955,249	114,955,249	84.1	100.0	—	—
介護保険事業特別会計	3,992,843,000	3,805,973,734	3,772,375,030	94.5	99.1	488,600	33,110,104
簡易水道事業特別会計	855,281,000	886,354,160	844,962,739	98.8	95.3	—	41,391,421
下水道事業特別会計	984,895,000	996,830,986	977,459,526	99.2	98.1	—	19,371,460
土地取得事業特別会計	176,196,000	176,195,444	176,195,444	100.0	100.0	—	—
後期高齢者医療事業特別会計	439,000,000	426,140,143	420,168,316	95.7	98.6	480,200	5,491,627
合計	11,886,248,000	11,987,046,224	11,198,837,124	94.2	93.4	24,928,645	763,280,455

ウ 歳出

(7) 決算状況

特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

平成27年度の歳出は、予算現額118億8,624万8千円に対し、決算額は114億2,157万5千円である。予算現額に対する執行率は、96.1%となっている。

特別会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	決算額 (支出済額)	執行率	翌年度 繰越額	繰越率	不用額	不用率
住宅新築資金等貸付事業特別会計	366,545,000	366,526,607	100.0	—	—	18,393	0.0
市営霊苑事業特別会計	26,333,000	21,751,762	82.6	—	—	4,581,238	17.4
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,908,490,000	4,815,937,899	98.1	—	—	92,552,101	1.9
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	136,665,000	115,972,160	84.9	—	—	20,692,840	15.1
介護保険事業特別会計	3,992,843,000	3,693,563,719	92.5	—	—	299,279,281	7.5
簡易水道事業特別会計	855,281,000	839,356,879	98.1	—	—	15,924,121	1.9
下水道事業特別会計	984,895,000	972,294,177	98.7	—	—	12,600,823	1.3
土地取得事業特別会計	176,196,000	176,195,444	100.0	—	—	556	0.0
後期高齢者医療事業特別会計	439,000,000	419,976,516	95.7	—	—	19,023,484	4.3
合計	11,886,248,000	11,421,575,163	96.1	0	0.0	464,672,837	3.9

(イ) 節別歳出の状況

特別会計の歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

減少要因では「補償、補てん及び賠償金」が最も大きい。これは各会計での前年度繰上充用金が、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）において増加しているものの、住宅新築資金等貸付事業特別会計や国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）において減少したことによる。次いで、「需用費」「職員手当等」「共済費」等が続いている。

一方、増加要因では「負担金、補助金及び交付金」が最も大きい。これは国民健康保険事業特別会計（事業勘定）や介護保険事業特別会計での保険給付費が減少しているものの、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）での共同事業拠出金が増加したことによる。次いで、「償還金、利子及び割引料」「工事請負費」「原材料費」「積立金」等が続いている。

特別会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成27年度			平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	268,000	90,400	0.0	190,500	0.0	△ 100,100	△ 52.5
給料	45,672,000	44,957,466	0.4	44,873,883	0.4	83,583	0.2
職員手当等	29,353,000	28,298,680	0.2	28,510,520	0.3	△ 211,840	△ 0.7
共済費	16,882,000	15,029,734	0.1	15,144,978	0.1	△ 115,244	△ 0.8
災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
賃金	19,626,000	19,055,587	0.2	15,473,182	0.1	3,582,405	23.2
報償費	2,767,000	1,382,324	0.0	1,511,581	0.0	△ 129,257	△ 8.6
旅費	340,000	112,160	0.0	91,210	0.0	20,950	23.0
交際費	—	—	—	—	—	—	—
需用費	148,439,000	124,572,138	1.1	128,990,326	1.2	△ 4,418,188	△ 3.4
役務費	62,070,000	55,374,771	0.5	53,179,556	0.5	2,195,215	4.1
委託料	168,861,000	152,202,715	1.3	143,339,487	1.3	8,863,228	6.2
使用料及び賃借料	13,342,000	11,744,144	0.1	11,572,140	0.1	172,004	1.5
工事請負費	292,288,000	285,553,080	2.5	231,562,800	2.2	53,990,280	23.3
原材料費	118,910,000	118,270,096	1.0	81,552,111	0.8	36,717,985	45.0
公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
備品購入費	7,861,000	7,369,368	0.1	1,668,701	0.0	5,700,667	341.6
負担金、補助及び交付金	9,272,303,000	8,881,925,468	77.8	8,490,719,043	79.4	391,206,425	4.6
扶助費	2,782,000	2,132,408	0.0	1,923,650	0.0	208,758	10.9
貸付金	—	—	—	—	—	—	—
補償、補填及び賠償金	348,858,000	348,855,300	3.1	360,295,347	3.4	△ 11,440,047	△ 3.2
償還金、利子及び割引料	1,247,907,000	1,246,095,834	10.9	1,057,872,860	9.9	188,222,974	17.8
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
積立金	37,858,000	35,059,696	0.3	443,219	0.0	34,616,477	7,810.2
寄附金	—	—	—	—	—	—	—
公課費	28,947,000	28,835,300	0.3	18,075,200	0.2	10,760,100	59.5
繰出金	14,659,000	14,658,494	0.1	13,175,000	0.1	1,483,494	11.3
予備費	6,255,000	—	—	—	—	—	—
合 計	11,886,248,000	11,421,575,163	100.0	10,700,165,294	100.0	721,409,869	6.7

エ 一般会計繰入金

一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰り入れが行われており、その状況は次のとおりである。

平成27年度の一般会計繰入金は、17億6,613万2千円で、前年度に比べて1億9,410万3千円(12.3%)増加している。これは主として、住宅新築資金等貸付事業特別会計で減少しているものの、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、

介護保険事業特別会計等で増加したことによる。また、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計における一般会計繰入金額は、9億3,343万7千円で、全体の52.9%を占めている。

特別会計に対する一般会計繰入金の状況

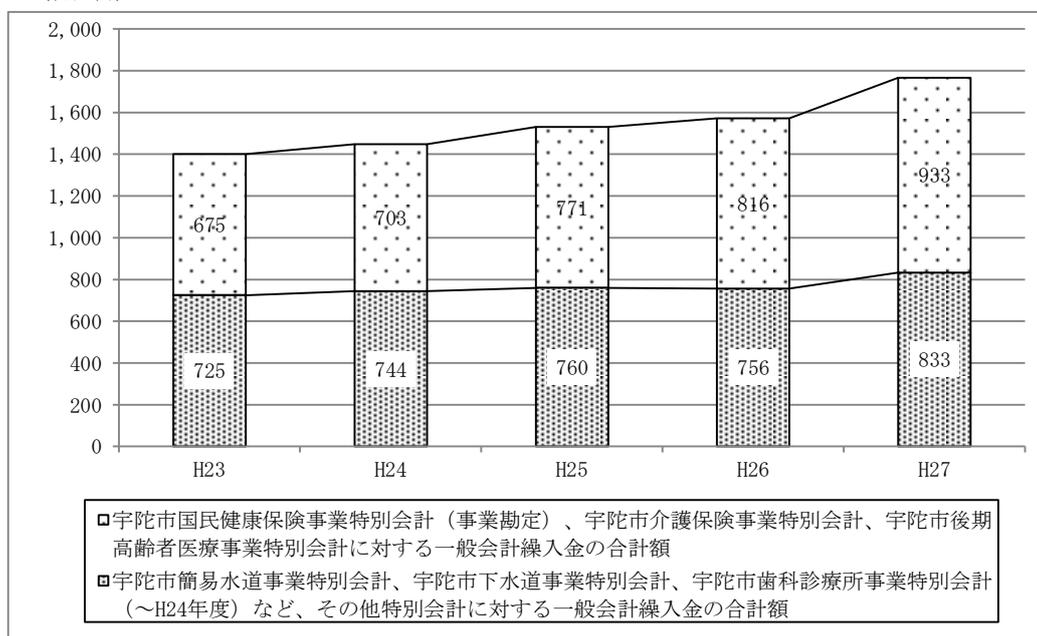
(単位 金額:円、比率:%)

会計別	平成27年度		平成26年度	
	繰入額	繰入金割合	繰入額	繰入金割合
住宅新築資金等貸付事業特別会計	9,246,696	21.0	11,287,481	17.0
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	312,383,277	6.5	211,288,221	4.9
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,840,868	13.8	15,404,946	12.7
介護保険事業特別会計	492,324,369	13.1	481,406,452	13.4
簡易水道事業特別会計	296,000,000	35.0	268,000,000	37.1
下水道事業特別会計	408,100,000	41.8	355,500,000	36.9
土地取得事業特別会計	103,506,950	58.7	105,925,780	100.0
後期高齢者医療事業特別会計	128,729,747	30.6	123,216,247	29.4
合計	1,766,131,907	—	1,572,029,127	—

備考：繰入金割合は、会計ごとの歳入に占める割合である。

一般会計繰入金の推移

(百万円)



(2) 特別会計別決算状況

以下、各特別会計別に決算状況を述べる。

ア 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成27年度	構成比率	平成26年度			
歳入	県支出金	10,302,000	23.4	17,626,000	△ 7,324,000	△ 41.6
	繰入金	9,246,696	21.0	11,287,481	△ 2,040,785	△ 18.1
	諸収入	24,520,848	55.6	24,729,002	△ 208,154	△ 0.8
	市債	—	—	12,800,000	△ 12,800,000	皆減
	計	44,069,544	100.0	66,442,483	△ 22,372,939	△ 33.7
歳出	民生費	5,814,914	1.6	5,884,657	△ 69,743	△ 1.2
	公債費	23,750,541	6.5	43,111,884	△ 19,361,343	△ 44.9
	前年度繰上充用金	336,961,152	91.9	354,407,094	△ 17,445,942	△ 4.9
	計	366,526,607	100.0	403,403,635	△ 36,877,028	△ 9.1
歳入歳出差引額		△ 322,457,063	—	△ 336,961,152	14,504,089	—

予算現額 3 億 6,654 万 5 千円に対し、決算額は、歳入 4,407 万円、歳出 3 億 6,652 万 7 千円である。差引不足額 3 億 2,245 万 7 千円は、平成 28 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 2,237 万 3 千円 (33.7%) 減少している。これは市債が皆減したこと、県支出金が減少したことなどによる。

一方、歳出では、前年度に比べて 3,687 万 7 千円 (9.1%) 減少している。これは、公債費や前年度繰上充用金が減少していることなどによる。

(イ) 回収管理組合返戻金の状況

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合からの貸付金償還金の返戻金の収入状況は、調定額 5 億 787 万 8 千円に対し、収入済額は 2,452 万 1 千円で、収入率は 4.8%となっている。前年度に比べて、収入済額は 20 万 8 千円 (0.8%) 減少しているものの、収入率は 4.8%と前年度に比べて 0.2 ポイント微増している。

不納欠損額は、1,373 万 9 千円、収入未済額は 4 億 6,961 万 8 千円となっている。収入未済額は前年度に比べて 1,770 万 3 千円減少している。

回収管理組合返戻金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

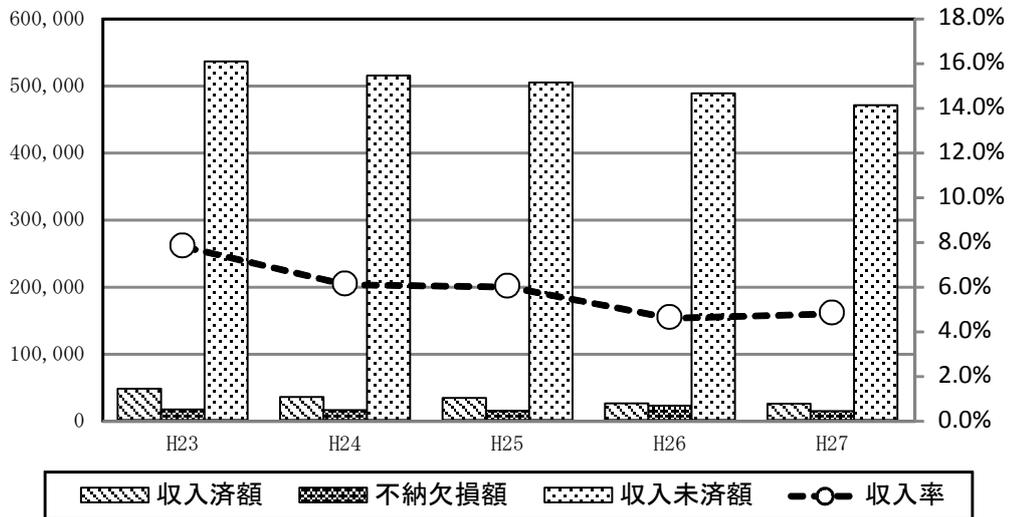
	平成27年度	平成26年度
調 定 額	507,877,844	533,693,738
決 算 額 (収 入 済 額)	24,520,848	24,729,002
収 入 率	4.8	4.6
不 納 欠 損 額	13,738,696	21,643,481
収 入 未 済 額	469,618,300	487,321,255

備考: 平成28年度以降の現年分の調定予定額(元利合計)は、5,959万134円である。

収入済額
不納欠損額
収入未済額
(千円)

回収管理組合返戻金の推移

収入率

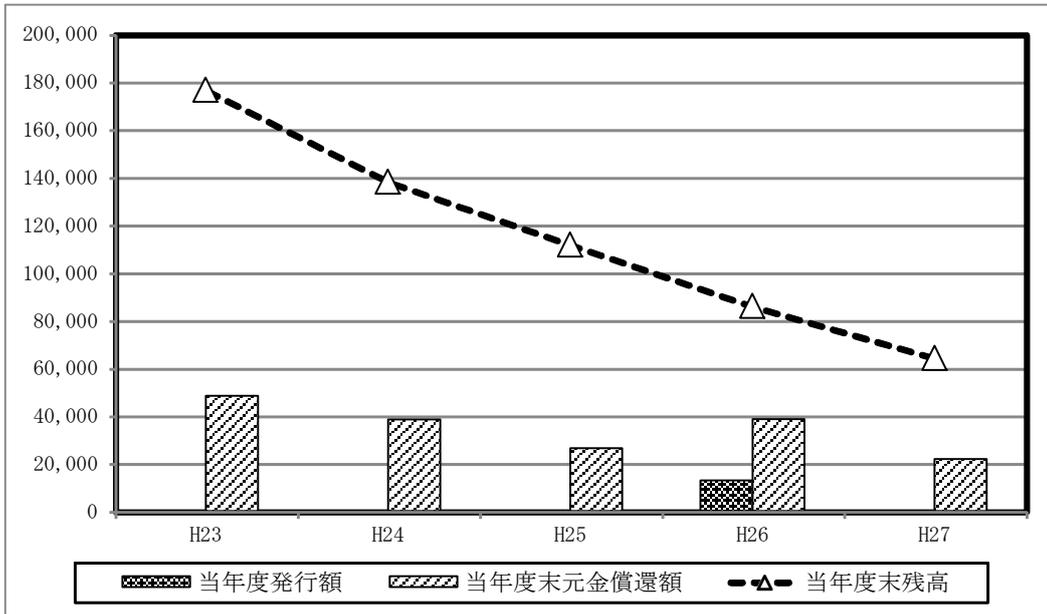


(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成27年度末残高は減少している。

(千円)

市債残高等の推移



イ 宇陀市営霊苑事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市営霊苑事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成27年度	構成比率	平成26年度			
歳入	使用料及び手数料	20,780,168	88.7	1,397,270	19,382,898	1,387.2
	使用料	1,179,600	5.0	1,206,000	△ 26,400	△ 2.2
	管理料	19,598,068	83.6	187,270	19,410,798	10,365.1
	手数料	2,500	0.0	4,000	△ 1,500	△ 37.5
	財産収入	124,102	0.5	168,396	△ 44,294	△ 26.3
	繰入金	1,126,440	4.8	3,435,000	△ 2,308,560	△ 67.2
	繰越金	1,398,707	6.0	8,880,837	△ 7,482,130	△ 84.3
	計	23,429,417	100.0	13,881,503	9,547,914	68.8
歳出	霊苑事業費	20,269,562	93.2	10,693,396	9,576,166	89.6
	諸支出金	1,482,200	6.8	1,789,400	△ 307,200	△ 17.2
	予備費	—	—	—	—	—
	計	21,751,762	100.0	12,482,796	9,268,966	74.3
歳入歳出差引額	1,677,655	—	1,398,707	278,948	—	

予算現額 2,633 万 3 千円に対し、決算額は、歳入 2,342 万 9 千円、歳出 2,175 万 2 千円で、差引 167 万 8 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 954 万 8 千円 (68.8%) 増加している。これは 3 年に一度の霊苑管理料を徴収する時期となり、管理料が増加したことなどによる。

一方、歳出では、前年度に比べて 926 万 9 千円 (74.3%) 増加している。これは主に、市営霊苑基金積立金が増加したことなどによる。

(イ) 収入未済の状況

霊苑管理料収入の状況は、次のとおりである。

霊苑管理料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

	平成27年度	平成26年度
決算額(収入済額)	19,598,068	187,270
うち、過年度分	134,380	175,020
不納欠損額	—	—
収入未済額	1,756,504	667,460

平成 27 年度に収入した霊苑管理料は 1,959 万 8 千円のうち、過年度分が 13 万 4 千円である。この結果、収入未済額は 175 万 7 千円となっている。

ウ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率		
	平成27年度	構成比率	平成26年度				
歳入	国民健康保険税	921,535,819	19.1	850,132,264	71,403,555	8.4	
	使用料及び手数料	362,480	0.0	389,760	△ 27,280	△ 7.0	
	国庫支出金	1,029,227,853	21.3	1,087,482,998	△ 58,255,145	△ 5.4	
	国庫負担金	704,844,853	14.6	771,850,998	△ 67,006,145	△ 8.7	
	国庫補助金	324,383,000	6.7	315,632,000	8,751,000	2.8	
	療養給付等交付金	163,963,807	3.4	302,767,200	△ 138,803,393	△ 45.8	
	前期高齢者交付金	1,188,814,322	24.6	1,140,999,238	47,815,084	4.2	
	県支出金	214,995,848	4.5	239,754,594	△ 24,758,746	△ 10.3	
	県負担金	27,184,848	0.6	28,251,594	△ 1,066,746	△ 3.8	
	県補助金	187,811,000	3.9	211,503,000	△ 23,692,000	△ 11.2	
	共同事業交付金	982,676,425	20.4	505,858,161	476,818,264	94.3	
	財産収入	—	—	22,782	△ 22,782	皆減	
	繰入金	312,383,277	6.5	219,810,250	92,573,027	42.1	
	他会計繰入金	312,383,277	6.5	211,288,221	101,095,056	47.8	
	基金繰入金	—	—	8,522,029	△ 8,522,029	皆減	
	諸収入	11,262,028	0.2	5,994,041	5,267,987	87.9	
	延滞金、加算金及び過料	296,070	0.0	196,934	99,136	50.3	
	雑収入	10,796,835	0.2	5,573,403	5,223,432	93.7	
	療養費等指定公費返還金	169,123	0.0	223,704	△ 54,581	△ 24.4	
	繰越金	—	—	2,493,098	△ 2,493,098	皆減	
	計	4,825,221,859	100.0	4,355,704,386	469,517,473	10.8	
	歳出	総務費	11,292,746	0.2	14,056,963	△ 2,764,217	△ 19.7
		総務管理費	7,901,495	0.2	10,203,501	△ 2,302,006	△ 22.6
徴税費		3,309,604	0.1	3,717,228	△ 407,624	△ 11.0	
運営協議会費		81,647	0.0	136,234	△ 54,587	△ 40.1	
保険給付費		2,927,570,977	60.8	2,969,852,537	△ 42,281,560	△ 1.4	
療養諸費		2,565,662,613	53.3	2,609,779,340	△ 44,116,727	△ 1.7	
高額療養費		344,803,954	7.2	343,677,667	1,126,287	0.3	
移送費		—	—	38,810	△ 38,810	皆減	
出産育児諸費		15,424,410	0.3	14,226,720	1,197,690	8.4	
葬祭諸費		1,680,000	0.0	2,130,000	△ 450,000	△ 21.1	
後期高齢者支援金等		549,950,048	11.4	558,102,754	△ 8,152,706	△ 1.5	
前期高齢者納付金等		374,322	0.0	436,432	△ 62,110	△ 14.2	
老人保健拠出金		21,543	0.0	21,543	—	—	
介護納付金		211,570,511	4.4	245,365,085	△ 33,794,574	△ 13.8	
共同事業拠出金		992,080,278	20.6	489,832,669	502,247,609	102.5	
保健事業費		41,297,256	0.9	31,659,172	9,638,084	30.4	
保健事業費		24,440,836	0.5	13,665,694	10,775,142	78.8	
特定健康診査等事業費		16,856,420	0.4	17,993,478	△ 1,137,058	△ 6.3	
基金積立金		—	—	22,782	△ 22,782	皆減	
公債費		—	—	—	—	—	
諸支出金		73,550,412	1.5	54,584,255	18,966,157	34.7	
償還金及び還付加算金		58,805,471	1.2	41,119,342	17,686,129	43.0	
繰出金		14,570,000	0.3	13,175,000	1,395,000	10.6	
療養費等指定公費立替金	174,941	0.0	289,913	△ 114,972	△ 39.7		
予備費	—	—	—	—	—		
前年度繰上充用金	8,229,806	0.2	—	8,229,806	皆増		
計	4,815,937,899	100.0	4,363,934,192	452,003,707	10.4		
歳入歳出差引額	9,283,960	—	△ 8,229,806	17,513,766	—		

国民健康保険事業の保険給付費、後期高齢者医療制度に係る後期高齢者支援金等、保健事業、共同事業拠出金、介護納付金に係る費用は、主に国民健康保険税、国庫支出金・県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの前期高齢者交付金及び療養給付費等交付金（退職者医療費に係る交付金）、共同事業交付金などで賄う仕組みとなっている。

予算現額 49 億 849 万円に対し、決算額は、歳入 48 億 2,522 万 2 千円、歳出 48 億 1,593 万 8 千円で、差引 928 万 4 千円を翌年度へ繰り越ししている。

前年度に比べて、歳入では 4 億 6,951 万 7 千円（10.8%）、歳出では 4 億 5,200 万 4 千円（10.4%）それぞれ増加している。収支両面とも約 10% 増加しており、その要因は保険財政共同安定化事業の制度改正によるものである。その他、歳入の増加要因としては税率改正による国民健康保険税が増加したこと、一般会計からの繰入金のうち保険基盤安定繰入金が増加したことなどによる。

(イ) 国民健康保険税の収入状況

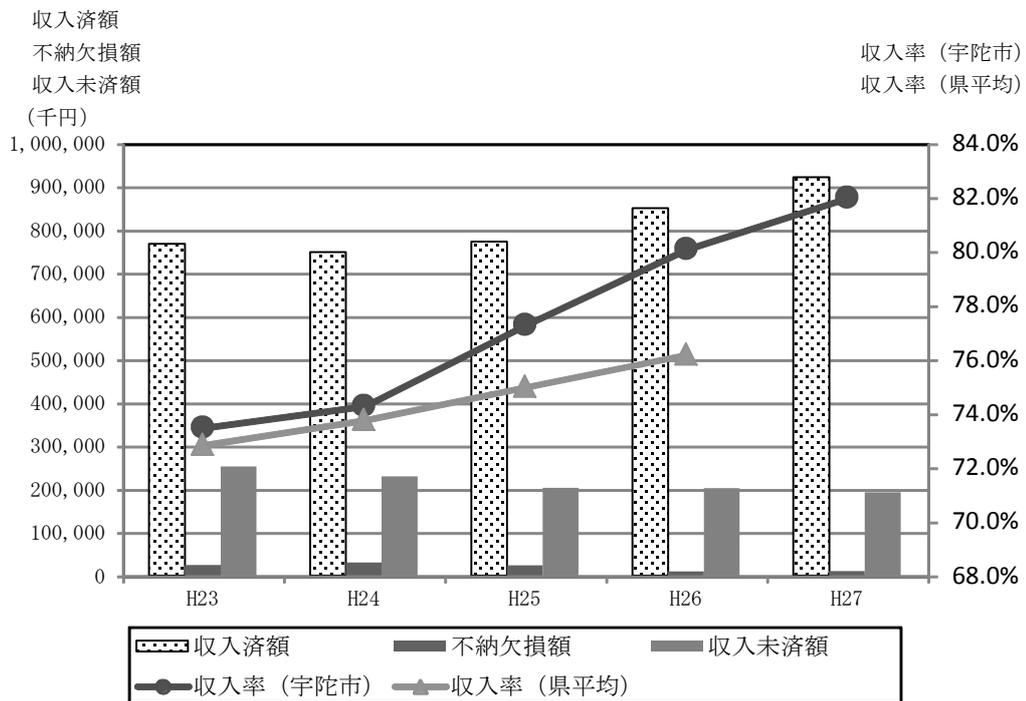
国民健康保険税の収入状況は、調定額 11 億 2,412 万 1 千円に対し、収入済額 9 億 2,153 万 6 千円で、収入率は 82.0%となっている。前年度と比べると、収入率は 0.9 ポイント上昇しており、収入済額は、7,140 万 4 千円（8.4%）増加している。

不納欠損額は 1,022 万 1 千円、収入未済額は 1 億 9,236 万 4 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 955 万 1 千円（4.7%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額	1,044,223,548	1,008,211,860	1,110,302,346	1,061,526,876	1,124,121,362
現年課税分	784,234,000	759,273,400	885,385,900	853,244,900	924,611,000
滞納繰越分	259,989,548	248,938,460	224,916,446	208,281,976	199,510,362
決算額(収入済額)	767,890,488	748,701,090	874,266,201	850,132,264	921,535,819
現年課税分	731,706,488	711,715,587	833,847,927	810,586,056	884,811,168
滞納繰越分	36,184,000	36,985,503	40,418,274	39,546,208	36,724,651
収入率	73.5	74.3	78.7	80.1	82.0
現年課税分	93.3	93.7	94.2	95.0	95.7
滞納繰越分	13.9	14.9	18.0	19.0	18.4
不納欠損額	23,991,560	30,368,504	24,700,009	9,479,450	10,221,149
収入未済額	252,341,500	229,142,266	211,336,136	201,915,162	192,364,394



(ウ) 被保険者数の状況

年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
被 保 険 者 数	10,798 人	10,671 人	10,414 人	10,073 人	9,650 人
(世帯数)	(5,760世帯)	(5,734世帯)	(5,651世帯)	(5,541世帯)	(5,438世帯)

エ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成27年度	構成比率	平成26年度			
歳入	診療収入	77,449,530	67.4	88,680,228	△ 11,230,698	△ 12.7
	外来収入	77,449,530	67.4	88,680,228	△ 11,230,698	△ 12.7
	その他診療収入	—	—	—	—	—
	使用料及び手数料	508,870	0.4	470,014	38,856	8.3
	県支出金	2,043,000	1.8	—	2,043,000	皆増
	繰入金	30,410,868	26.5	28,579,946	1,830,922	6.4
	事業勘定繰入金	14,570,000	12.7	13,175,000	1,395,000	10.6
	一般会計繰入金	15,840,868	13.8	15,404,946	435,922	2.8
	諸収入	2,542,981	2.2	3,502,405	△ 959,424	△ 27.4
	市債	2,000,000	1.7	—	2,000,000	皆増
計	114,955,249	100.0	121,232,593	△ 6,277,344	△ 5.2	
歳出	総務費	59,096,734	51.0	62,708,993	△ 3,612,259	△ 5.8
	医療費	51,570,216	44.5	55,094,743	△ 3,524,527	△ 6.4
	公債費	1,640,868	1.4	1,204,946	435,922	36.2
	予備費	—	—	—	—	—
	前年度繰上充用金	3,664,342	3.2	5,888,253	△ 2,223,911	△ 37.8
	計	115,972,160	100.0	124,896,935	△ 8,924,775	△ 7.1
歳入歳出差引額	△ 1,016,911	—	△ 3,664,342	2,647,431	—	

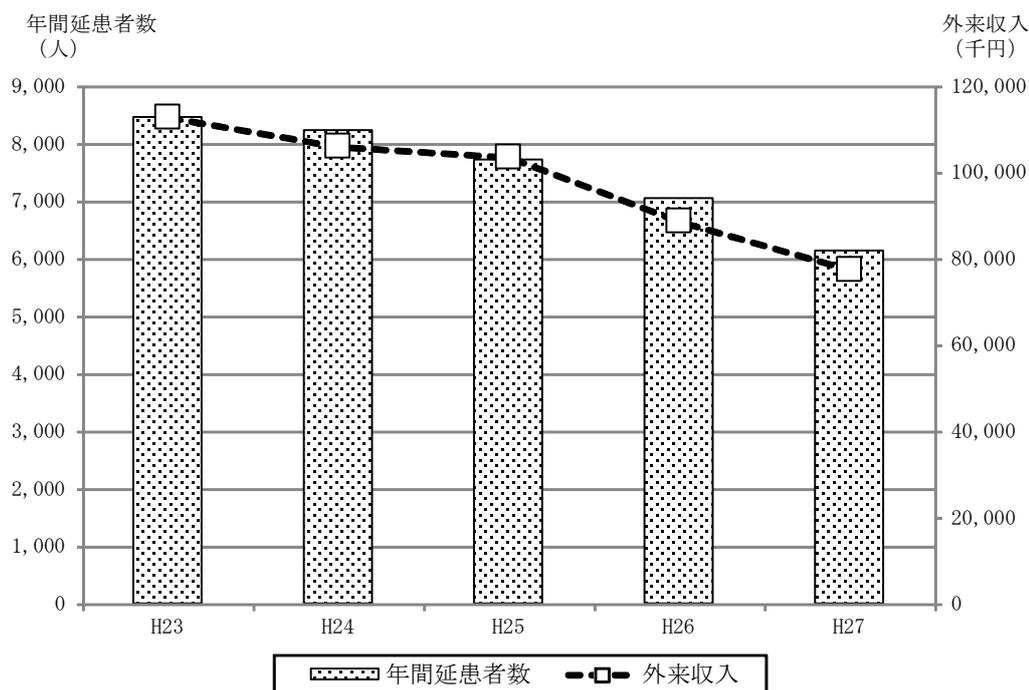
予算現額 1 億 3,666 万 5 千円に対し、決算額は、歳入 1 億 1,495 万 5 千円、歳出 1 億 1,597 万 2 千円である。差引不足額 101 万 7 千円は、平成 28 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 627 万 7 千円（5.2%）減少している。これは主として、県支出金や市債などの増加要因はあるものの、患者数の減による外来収入が減少したことなどによる。

一方、歳出では、前年度に比べて 892 万 5 千円（7.1%）減少している。これは主として、市債の償還金などの増加要因があるものの、医薬材料費や医薬消耗品費が減少したことなどによる。

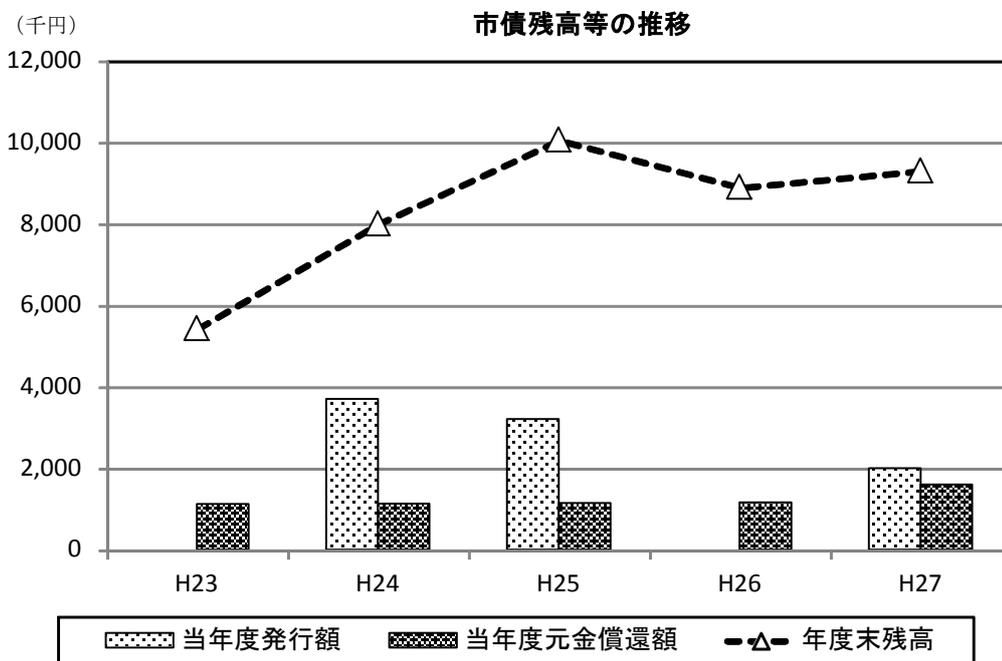
(4) 年間延患者数の推移

年間延患者数などの推移は、次のとおりである。



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 27 年度は市債を発行したため、年度末残高は昨年比べて増加している。



オ 宇陀市介護保険事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市介護保険事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成27年度	構成比率	平成26年度			
歳入	保険料	869,608,276	23.1	612,937,540	256,670,736	41.9
	使用料及び手数料	67,120	0.0	65,600	1,520	2.3
	国庫支出金	859,662,736	22.8	873,551,474	△ 13,888,738	△ 1.6
	国庫負担金	623,121,062	16.5	633,805,709	△ 10,684,647	△ 1.7
	国庫補助金	236,541,674	6.3	239,745,765	△ 3,204,091	△ 1.3
	支払基金交付金	1,004,097,956	26.6	1,059,637,537	△ 55,539,581	△ 5.2
	県支出金	545,483,336	14.5	561,145,098	△ 15,661,762	△ 2.8
	県負担金	535,492,000	14.2	550,173,216	△ 14,681,216	△ 2.7
	県補助金	9,991,336	0.3	10,971,882	△ 980,546	△ 8.9
	財政安定化基金支出金	—	—	—	—	—
	財産収入	47,247	0.0	90,808	△ 43,561	△ 48.0
	寄附金	—	—	—	—	—
	繰入金	492,324,369	13.1	481,406,452	10,917,917	2.3
	一般会計繰入金	492,324,369	13.1	481,406,452	10,917,917	2.3
	基金繰入金	—	—	—	—	—
	繰越金	455,710	0.0	1,067,862	△ 612,152	△ 57.3
	諸収入	628,280	0.0	2,722,152	△ 2,093,872	△ 76.9
	延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
	雑収入	628,280	0.0	2,722,152	△ 2,093,872	△ 76.9
	計	3,772,375,030	100.0	3,592,624,523	179,750,507	5.0
歳出	総務費	35,121,097	1.0	34,663,627	457,470	1.3
	総務管理費	1,377,685	0.0	1,325,968	51,717	3.9
	徴収費	1,702,030	0.0	1,273,286	428,744	33.7
	介護認定審査会費	32,041,382	0.9	32,064,373	△ 22,991	△ 0.1
	保険給付費	3,498,350,111	94.7	3,485,254,231	13,095,880	0.4
	介護サービス等諸費	2,953,428,050	80.0	2,936,915,516	16,512,534	0.6
	介護予防サービス等費	243,064,059	6.6	256,615,819	△ 13,551,760	△ 5.3
	高額介護サービス等費	75,775,601	2.1	74,448,030	1,327,571	1.8
	高額医療合算介護サービス等費	7,425,351	0.2	7,958,243	△ 532,892	△ 6.7
	特定入所者介護サービス等費	214,898,735	5.8	206,410,580	8,488,155	4.1
	その他諸費	3,758,315	0.1	2,906,043	852,272	29.3
	財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—
	地域支援事業費	52,694,645	1.4	64,567,389	△ 11,872,744	△ 18.4
	介護予防事業費	14,188,737	0.4	17,021,517	△ 2,832,780	△ 16.6
	包括的支援事業・任意事業費	38,505,908	1.0	47,545,872	△ 9,039,964	△ 19.0
	基金積立金	9,797,247	0.3	90,808	9,706,439	10,689.0
	公債費	—	—	—	—	—
	諸支出金	97,600,619	2.6	7,592,758	90,007,861	1,185.4
予備費	—	—	—	—	—	
計	3,693,563,719	100.0	3,592,168,813	101,394,906	2.8	
歳入歳出差引額	78,811,311	—	455,710	78,355,601	—	

介護保険事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者分保険料は保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分については、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

予算現額39億9,284万3千円に対し、決算額は、歳入37億7,237万5千円、歳出36億9,356万4千円で、差引7,881万1千円を翌年度へ繰り越ししている。

前年度に比べて、歳入では1億7,975万1千円(5.0%)増加している。これは主として、国庫支出金や支払基金交付金、県支出金などの減少要因があるものの、保険料率改正による介護保険料が増加したこと、一般会計からの繰入金のうち低所得者保険料軽減負担金繰入金が皆増したことなどによる。

一方、歳出では、前年度に比べて1億139万5千円(2.8%)増加している。これは主として、諸支出金や基金積立金が増加したことなどによる。

(イ) 介護保険料の収入状況

65歳以上の第1号被保険者分介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

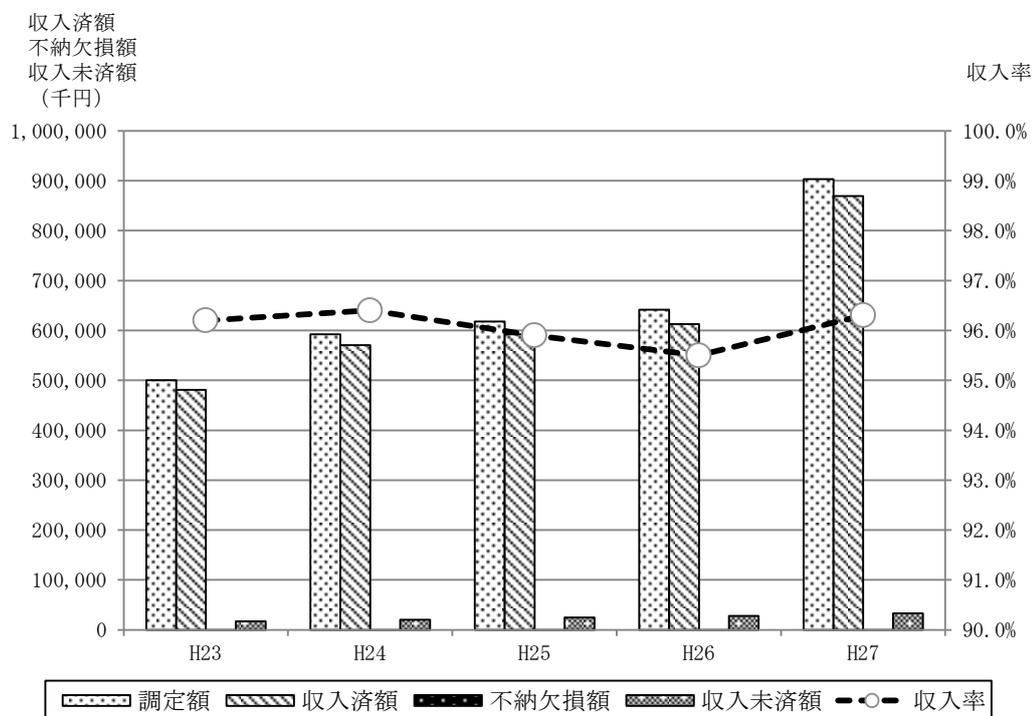
介護保険料(第1号被保険者)の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調 定 額	500,232,000	592,170,100	617,916,600	641,829,980	903,206,980
現年課税分	483,561,800	575,092,500	597,107,100	616,795,800	874,786,540
滞納繰越分	16,670,200	17,077,600	20,809,500	25,034,180	28,420,440
決算額(収入済額)	481,226,900	570,809,500	592,351,220	612,937,540	869,608,276
現年課税分	479,672,800	569,658,900	590,698,220	610,622,320	867,291,470
滞納繰越分	1,554,100	1,150,600	1,653,000	2,315,220	2,316,806
収 入 率	96.2	96.4	95.9	95.5	96.3
現年課税分	99.2	99.1	98.9	99.0	99.1
滞納繰越分	9.3	6.7	7.9	9.2	8.2
不納欠損額	1,411,900	551,100	531,200	472,000	488,600
収入未済額	17,593,200	20,809,500	25,034,180	28,420,440	33,110,104

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、調定額9億320万7千円に対し、収入済額8億6,960万8千円で、収入率は96.3%となっている。前年度に比べると、収入済額は、2億5,667万1千円(41.9%)増加している。これは、今年度に介護保険事業計画の見直しにより、介護保険料が増加したことによるものである。

不納欠損額は48万9千円、収入未済額は3,311万円となっている。前年度に比べて469万円（16.5%）増加している。



(ウ) 被保険者数等の状況

年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数・要介護等認定者数の状況

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
第1号被保険者数	10,531 人	10,863 人	11,176 人	11,429 人	11,643 人
要介護等認定者数	2,124 人	2,306 人	2,322 人	2,437 人	2,521 人

カ 宇陀市簡易水道事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市簡易水道事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率		
	平成27年度	構成比率	平成26年度				
歳入	分担金及び負担金	18,873,810	2.2	14,928,250	3,945,560	26.4	
	分 担 金	8,263,690	1.0	6,082,080	2,181,610	35.9	
	負 担 金	10,610,120	1.3	8,846,170	1,763,950	19.9	
	使用料及び手数料	280,828,299	33.2	267,108,842	13,719,457	5.1	
	使 用 料	280,710,799	33.2	267,028,842	13,681,957	5.1	
	手 数 料	117,500	0.0	80,000	37,500	46.9	
	国庫支出金	49,200,000	5.8	37,527,000	11,673,000	31.1	
	県 支 出 金	16,771,000	2.0	14,858,000	1,913,000	12.9	
	財産収入	67,347	0.0	161,233	△ 93,886	△ 58.2	
	繰 入 金	337,790,000	40.0	310,121,460	27,668,540	8.9	
	他 会 計 繰 入 金	296,000,000	35.0	268,000,000	28,000,000	10.4	
	基 金 繰 入 金	41,790,000	4.9	42,121,460	△ 331,460	△ 0.8	
	繰 越 金	1,887,933	0.2	3,762,240	△ 1,874,307	△ 49.8	
	諸 収 入	30,744,350	3.6	6,737,841	24,006,509	356.3	
	雑 入	30,744,350	3.6	6,737,841	24,006,509	356.3	
	延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—	
	市 債	108,800,000	12.9	66,800,000	42,000,000	62.9	
	計	844,962,739	100.0	722,004,866	122,957,873	17.0	
	歳出	総 務 費	574,273,638	68.4	449,356,802	124,916,836	27.8
		総 務 管 理 費	363,128,843	43.3	305,334,083	57,794,760	18.9
施 設 整 備 費		211,144,795	25.2	144,022,719	67,122,076	46.6	
公 債 費		265,083,241	31.6	270,760,131	△ 5,676,890	△ 2.1	
予 備 費		—	—	—	—	—	
計	839,356,879	100.0	720,116,933	119,239,946	16.6		
歳入歳出差引額	5,605,860	—	1,887,933	3,717,927	—		

平成27年度は、水道未普及地域解消事業として前年度に引き続き、松井簡易水道及び田原簡易水道において施設整備工事を行い、また、室生三本松古大野地域において、県水受水のための簡易水道整備工事を実施している。また、県受託工事として、左近橋架け替え工事に伴う水道管移設工事を実施している。平成27年度末の給水人口は、1万2,130人となっている。

予算現額8億5,528万1千円に対し、決算額は、歳入8億4,496万3千円、歳出8億3,935万7千円で、差引560万6千円を翌年度へ繰り越

している。

前年度に比べて、歳入では1億2,295万8千円(17.0%)増加している。これは主として、繰越金や財産収入が減少要因としてあるものの、一般会計からの繰入金が増加したこと、県受託工事の受託金が増加したことなどによる。

一方、歳出では、前年度に比べて1億1,924万円(16.6%)増加している。これは主として、公債費が減少要因としてあるものの、積立金の増加、室生県水受水地への受水費が増加したこと、県受託工事及び水道未普及解消工事、簡易水道整備工事が増加したことなどによる。

(イ) 収入未済額の状況

収入未済額の状況は次のとおりで、収入未済額の大半を占める簡易水道使用料の収入状況は、調定額3億1,824万7千円に対し、収入済額2億8,071万1千円で、収入率は88.2%となっている。前年度と比べて、収入済額は1,368万2千円(5.1%)増加し、収入率は2.1ポイント上昇している。

これは、水道事業特別会計及び下水道事業特別会計とともに、簡易水道使用料の徴収業務を委託したことにより、収入率は上昇している。

簡易水道事業特別会計全体の収入未済額は4,139万1千円となっており、前年度に比べて506万6千円(10.9%)減少している。

簡易水道事業特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度
分担金及び負担金										
分担金										
水道分担金	9,792,690	7,596,060	8,263,690	6,082,080	—	—	1,529,000	1,513,980	84.4	80.1
負担金										
工事負担金	12,936,759	11,175,829	10,610,120	8,846,170	—	—	2,326,639	2,329,659	82.0	79.2
使用料及び手数料										
使用料										
簡易水道使用料	318,246,581	309,999,508	280,710,799	267,028,842	—	356,749	37,535,782	42,613,917	88.2	86.1
手数料										
簡易水道手数料	117,500	80,000	117,500	80,000	—	—	—	—	100.0	100.0
会計合計	886,354,160	768,819,171	844,962,739	722,004,866	—	356,749	41,391,421	46,457,556	95.3	93.9

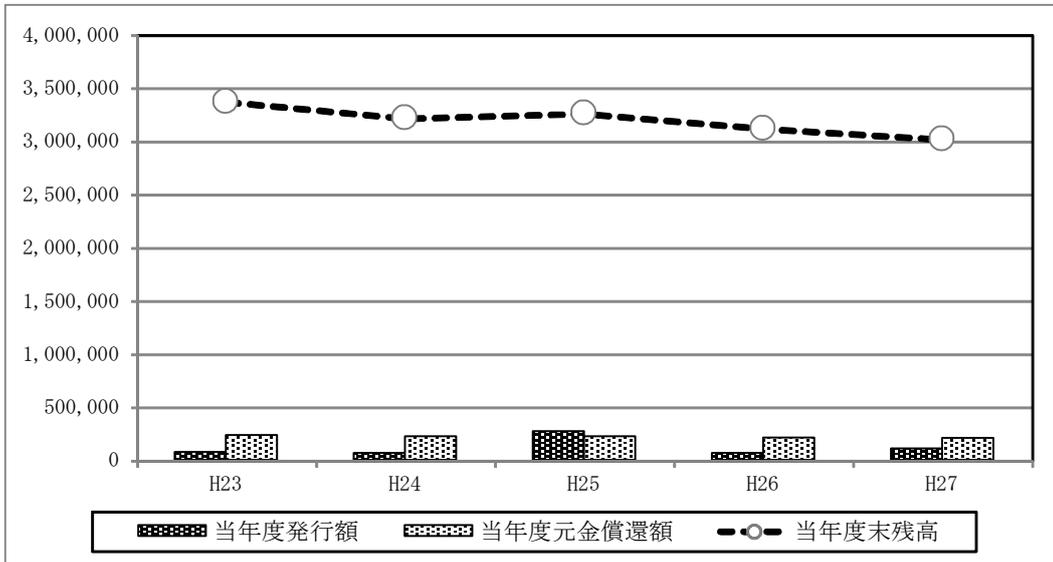
備考: 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成27年度末残高は前年度に比べて減少している。

市債残高等の推移

(千円)



キ 宇陀市下水道事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市下水道事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成27年度	構成比率	平成26年度			
歳入	使用料及び手数料	255,447,652	26.1	251,128,477	4,319,175	1.7
	使用料	255,248,652	26.1	250,906,477	4,342,175	1.7
	手数料	199,000	0.0	222,000	△ 23,000	△ 10.4
	国庫支出金	35,250,000	3.6	49,046,500	△ 13,796,500	△ 28.1
	繰入金	408,100,000	41.8	355,500,000	52,600,000	14.8
	繰越金	4,681,844	0.5	18,930,820	△ 14,248,976	△ 75.3
	諸収入	25,385,030	2.6	4,421,230	20,963,800	474.2
	延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
	雑収入	25,385,030	2.6	4,421,230	20,963,800	474.2
	市債	243,600,000	24.9	284,000,000	△ 40,400,000	△ 14.2
	県支出金	4,995,000	0.5	—	4,995,000	皆増
	計	977,459,526	100.0	963,027,027	14,432,499	1.5
歳出	下水道費	351,613,333	36.2	372,379,231	△ 20,765,898	△ 5.6
	下水道費	257,386,830	26.5	251,844,400	5,542,430	2.2
	公共下水道建設費	94,226,503	9.7	120,534,831	△ 26,308,328	△ 21.8
	公債費	620,680,844	63.8	585,965,952	34,714,892	5.9
	予備費	—	—	—	—	—
計	972,294,177	100.0	958,345,183	13,948,994	1.5	
歳入歳出差引額	5,165,349	—	4,681,844	483,505	—	

平成27年度は、榛原第2中継ポンプ場改築更新工事や天満台地区管路更生工事を行ったほか、県委託工事である左近橋マンホールポンプ場移設工事を行った。

予算現額9億8,489万5千円に対し、決算額は、歳入9億7,746万円、歳出9億7,229万4千円で、差引516万5千円を翌年度へ繰り越ししている。

前年度に比べて、歳入では1,443万2千円(1.5%)増加している。これは主として、国庫支出金や市債で減少要因はあるものの、県委託工事の移設補償費が増加したこと、繰上償還に伴う繰入金が増加したことなどによる。

一方、歳出では前年度に比べて1,394万9千円(1.5%)増加している。これは主として、宇陀川流域下水道建設負担金、公共下水道整備事業等の減少要因はあるものの、県委託工事の左近橋マンホールポンプ場移設

工事が増加したこと、繰上償還による公債費が増加したことなどによる。

(イ) 収入未済額の状況

下水道使用料の収入状況は、調定額 2 億 7,462 万円に対し、収入済額は 2 億 5,524 万 9 千円で、収入率は 92.9%となっている。前年度と比べると、収入済額は 434 万 2 千円 (1.7%) 増加しており、収入率は 92.9%で前年度と比べて 0.4 ポイント上昇している。

これは、水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計とともに、下水道使用料の徴収業務を委託することにより、収入率が上昇している。

収入未済額は 1,937 万 1 千円で、前年度に比べて 88 万 4 千円 (4.4%) 減少している。

下水道事業特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度
使用料及び手数料 使用料 下水道使用料	274,620,112	271,334,769	255,248,652	250,906,477	—	172,438	19,371,460	20,255,854	92.9	92.5
会計合計	996,830,986	983,455,319	977,459,526	963,027,027	—	172,438	19,371,460	20,255,854	98.1	97.9

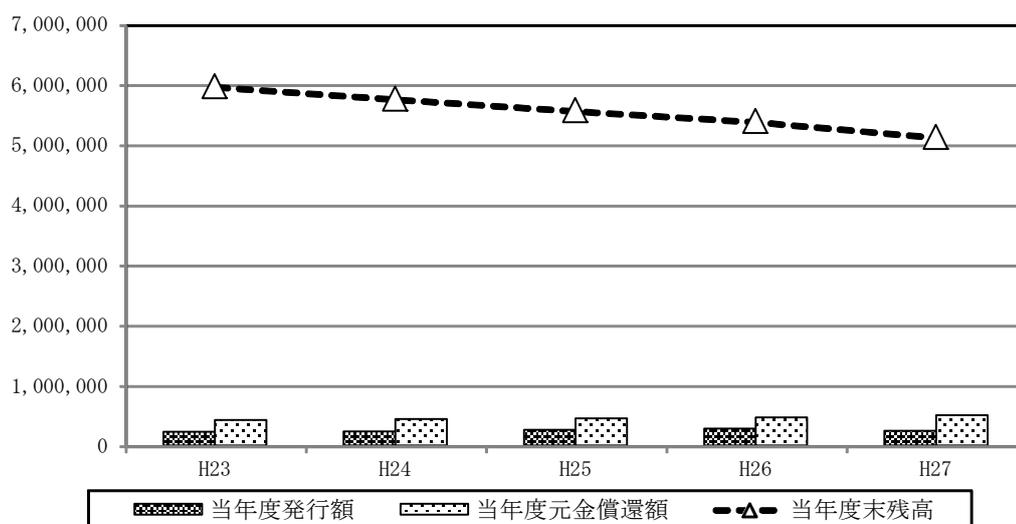
備考: 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 27 年度末残高は前年度に比べて減少している。

(千円)

市債残高の推移



ク 宇陀市土地取得事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市土地取得事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成27年度	構成比率	平成26年度			
歳入	繰入金	103,506,950	58.7	105,925,780	△ 2,418,830	△ 2.3
	財産収入	72,688,494	41.3	—	72,688,494	皆増
	計	176,195,444	100.0	105,925,780	70,269,664	66.3
歳出	公債費	176,106,950	99.9	105,925,780	70,181,170	66.3
	財産取得費	88,494	0.1	—	88,494	皆増
	計	176,195,444	100.0	105,925,780	70,269,664	66.3
歳入歳出差引額		0	—	0	0	—

予算現額 1 億 7,619 万 6 千円に対し、決算額は、歳入歳出ともに 1 億 7,619 万 5 千円となっている。

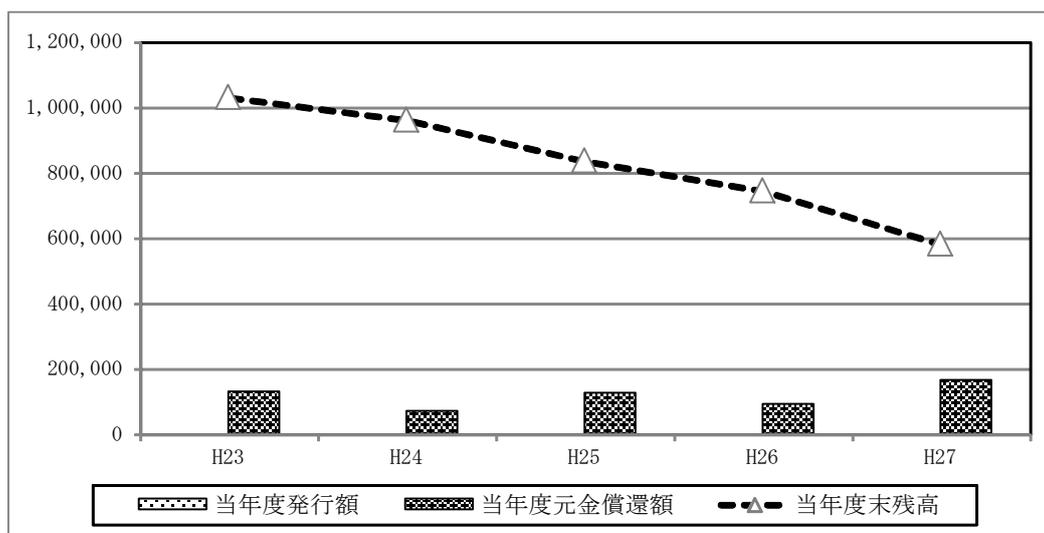
前年度に比べて、歳入歳出ともに 7,027 万円 (66.3%) 増加している。これは、会計で保有している事業用地のうち、観光駐車場整備事業用地を売却したことによる。

(イ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 27 年度末残高は前年度末に比べて減少している。

(千円)

市債残高等の推移



ケ 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況は、次のとおりである。

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	平成27年度	構成比率	平成26年度			
歳入	後期高齢者医療保険料	283,671,984	67.5	289,177,940	△ 5,505,956	△ 1.9
	使用料及び手数料	55,120	0.0	69,360	△ 14,240	△ 20.5
	繰入金	128,729,747	30.6	123,216,247	5,513,500	4.5
	繰越金	62,600	0.0	14,400	48,200	334.7
	諸収入	7,648,865	1.8	6,475,680	1,173,185	18.1
	延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
	雑収入	7,603,965	1.8	6,475,680	1,128,285	17.4
	償還金及び還付加算金	44,900	0.0	—	44,900	皆増
	計	420,168,316	100.0	418,953,627	1,214,689	0.3
歳出	総務費	4,775,500	1.1	2,653,250	2,122,250	80.0
	総務管理費	3,792,291	0.9	1,668,559	2,123,732	127.3
	徴収費	983,209	0.2	984,691	△ 1,482	△ 0.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	407,804,520	97.1	409,722,794	△ 1,918,274	△ 0.5
	保健事業費	6,454,156	1.5	6,182,923	271,233	4.4
	公債費	—	—	—	—	—
	諸支出金	942,340	0.2	332,060	610,280	183.8
	予備費	—	—	—	—	—
計	419,976,516	100.0	418,891,027	1,085,489	0.3	
歳入歳出差引額	191,800	—	62,600	129,200	—	

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者である後期高齢者医療広域連合の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。）に係る医療を保障し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものであり、老人保健法に基づき実施されていた老人保健医療制度を廃止し、平成20年4月に創設された制度である。

後期高齢者医療事業の運営は、都道府県ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村が行うこととなっており、広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は保険料の徴収等の事務を行っている。

後期高齢者医療事業に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者から徴収した後期高齢者支援金、公費で負担することとなっており、市町村は、医療費の公費負担分、被保険者から徴収した保険料

及び一般会計から繰り入れられた保険基盤安定繰入金（低所得者の保険料軽減分の公費負担）などを、広域連合に納付している。

予算現額 4 億 3,900 万円に対し、決算額は、歳入 4 億 2,016 万 8 千円、歳出 4 億 1,997 万 7 千円で、差引 19 万 2 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 121 万 5 千円（0.3%）、歳出では 108 万 6 千円（0.3%）それぞれ増加している。これは、一般会計からの保険基盤安定繰入金（低所得者等の保険料軽減分の公費負担）が増加したこと、保険料返納金が増加したこと、特定健診業務委託料が増加したことなどによる。

(イ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 2 億 8,964 万 3 千円に対し、収入済額 2 億 8,367 万 2 千円で、収入率は 97.9%となっている。

前年度に比べて、収入済額は 550 万 6 千円（1.9%）減少しており、収入率は 97.9%で、前年度と比べて 0.6 ポイント悪化している。

不納欠損額は 48 万円、収入未済額は 549 万 1 千円となっており、前年度に比べて 163 万 1 千円（42.2%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額	249,371,729	274,910,334	282,189,160	293,468,271	289,643,111
現年課税分	246,026,400	271,866,200	278,333,300	288,208,500	285,814,500
滞納繰越分	3,345,329	3,044,134	3,855,860	5,259,771	3,828,611
決算額(収入済額)	245,826,968	270,842,974	276,929,389	289,177,940	283,671,984
現年課税分	243,741,100	269,295,220	275,271,680	286,003,220	281,956,600
滞納繰越分	2,085,868	1,547,754	1,657,709	3,174,720	1,715,384
収入率	98.6	98.5	98.1	98.5	97.9
現年課税分	99.1	99.1	98.9	99.2	98.7
滞納繰越分	62.4	50.8	43.0	60.4	44.8
不納欠損額	491,427	171,700	—	430,220	480,200
収入未済額	3,053,334	3,895,660	5,259,771	3,860,111	5,490,927

(ウ) 被保険者数の状況

年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

(単位 被保険者数:人)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
後期高齢者医療保険被保険者数	5,675 人	5,640 人	5,771 人	5,705 人	5,828 人

4 財産の状況

(1) 財産の状況

公営企業会計を除く財産の当年度中の増減及び平成28年3月末の現在高(基金については平成28年5月末の現在高)の状況は、次のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分		平成27年度末	平成26年度末	対前年度増減	
公有財産	土地及び建物	土地	3,535,674 m ²	3,535,436 m ²	238 m ²
		行政財産	1,767,995 m ²	1,767,757 m ²	238 m ²
		普通財産	1,767,679 m ²	1,767,679 m ²	0 m ²
	建物	239,900 m ²	239,904 m ²	△4 m ²	
	無体財産権	1件	1件	—件	
出資による権利		134,926,100円	134,926,100円	0円	
物		237台	234台	3台	
基金	宇陀市財政調整基金	2,332,614,919円	2,328,778,544円	3,836,375円	
	宇陀市減債基金	327,622,209円	308,501,650円	19,120,559円	
	宇陀市災害救助基金	11,461,425円	13,263,336円	△1,801,911円	
	宇陀市福祉活動基金	37,255,237円	30,811,153円	6,444,084円	
	宇陀市福祉施設等建設基金	5,114,912円	5,113,631円	1,281円	
	宇陀市国民健康保険財政調整基金	0円	0円	0円	
	宇陀市介護給付費準備基金	61,043,965円	51,246,718円	9,797,247円	
	宇陀市営霊苑基金	60,163,159円	52,865,497円	7,297,662円	
	宇陀市簡易水道事業施設基金	44,318,767円	69,270,495円	△24,951,728円	
	宇陀市飲料水供給施設整備基金	302,763円	302,688円	75円	
	宇陀市水質浄化施設設置及び維持管理基金	3,863,307円	4,270,237円	△406,930円	
	宇陀市ふるさと水と土保全基金	1,636円	1,636円	0円	
	宇陀市土地開発基金	148,497,818円	148,052,444円	445,374円	
		33,154 m ²	33,154 m ²	0 m ²	
	宇陀市榛原鳥見山公園基金	3,572,615円	3,571,720円	895円	
		81,280 m ²	81,280 m ²	— m ²	
	宇陀市産業支援基金	6,631,635円	6,461,275円	170,360円	
	宇陀市地域づくり推進基金	1,807,789,048円	1,803,657,740円	4,131,308円	
	宇陀市ふるさと応援基金	75,950,730円	44,526,630円	31,424,100円	
	宇陀市農業支援基金	6,539,575円	4,439,787円	2,099,788円	
宇陀市榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金	6,684,381円	6,682,706円	1,675円		
基金合計		4,939,428,101円	4,881,817,887円	57,610,214円	
		114,434 m ²	114,434 m ²	0 m ²	

- 備考: 1 「土地(普通財産)」には市所有山林面積を含む。
 2 「物品」は、市所有の車輛である。
 3 公有財産及び物品については平成27年3月31日現在及び平成28年3月31日現在の残高を、基金については平成27年5月31日現在及び平成28年5月31日現在の残高を示している。
 4 宇陀市地域づくり推進基金の平成27年度末には、保養センター事業特別会計への貸付金8億9,400万円を含む。

基金については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、19の基

金を設置して管理・運用している。

平成27年度の主な基金の増減理由について、地域づくり推進基金から2,571万8千円を、簡易水道事業施設基金から4,179万円を、災害救助基金から206万6千円を、農業支援基金から103万3千円をそれぞれ取り崩したものの、地域づくり推進基金で2,985万円を、ふるさと応援基金で3,142万4千円を、減債基金で1,912万1千円を、霊苑基金で842万4千円を、介護給付費準備基金で949万7千円を、簡易水道施設基金で1,683万8千円をそれぞれ増額したため、昨年度に比べて5,761万円(1.2%)増加して、49億3,942万8千円となった。

(2) 財産の移動状況

主な財産の増減は、次のとおりである。

財産の増減

区 分		増減理由	期中増減高
土地	行政財産	下井足西駐車場	25 m ²
		町家公開活用施設	213 m ²
建物	行政財産	第2鳥見団地	△ 146 m ²
		町家公開活用施設	125 m ²
		同報系無線基地局局舎	17 m ²

主な財産の増減理由は、下井足西駐車場の一部を地籍更正後売却したこと、町家公開活用施設を取得したこと、第2鳥見団地を解体したこと、同報系無線基地局局舎を建設したことによる。

5 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が309億9,545万9千円、歳出が302億232万3千円と、前年度に比べると、歳入は8億7,759万9千円(2.9%)、歳出は4億6,101万円(1.6%)それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、7億9,313万7千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5,292万7千円を差し引いた実質収支は、7億4,021万円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億7,009万3千円のプラスとなった。

各会計別の単年度収支においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計と国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）については昨年度に引き続き赤字となったが、昨年度赤字となった国民健康保険事業特別会計（事業勘定）については、本年度黒字決算となった。

また、平成27年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、353億693万円で、前年度に比べて9億762万2千円(2.5%)減少しており、市債の元利償還額についても、前年度に比べて2億6,525万5千円(5.9%)減少している。

一方、各特別会計に対して、一般会計負担分や経常経費不足等の充当財源として繰り出しが行われており、平成27年度は7会計に対し、17億6,613万2千円の繰り出しを行っている。この繰出金は年々増加傾向にあり、今後の繰出金の増加状況について注視していく必要がある。

なお、今回の決算審査での共通の着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項は、次の記述のとおりである。

ア 市債の管理について

現在、市では建設事業を実施するにあたり、不足する財源を市債の発行により資金調達を行っている。発行する市債については、実施する建設事業に応じて市債の発行が行われているが、その多くは交付税算入額が高い合併特例債や過疎対策事業債を選択して市債の発行を行っている。

これらの市債は財政上有利な市債として、十分活用できる市債と認められるものの、一方では将来に負担を残す市債としての側面を持つものである。

近年の市債残高は年々減少している。これは市債の元金償還額以下に市債発行額を抑える努力が行われた結果であり、市債管理は十分機能していると評価できる。これらの結果、公債費比率や実質公債費比率についても年々減少傾向にある。

現在、市では小中学校の校舎耐震化事業や防災行政無線整備事業など、市民生活にとって必要不可欠な事業を実施しており、その財源の一部として合併特例債や過疎対策事業債等の市債を発行している。今後も事業を実施するにあたり、市債に財源を頼らざるを得ない状況が続くと考えられる。

市債残高の増加は、将来の財政運営に大きな影響を及ぼすものであるため、今後も引き続き、適正で計画的な市債管理に努められたい。

イ 市税等の収入及び収入未済額について

一般会計における市税の収入状況は調定額29億2,244万8千円に対し、収入済額は27億5,034万3千円で、前年度に比べて3,327万7千円(1.2%)減少している状況にある。

一方、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における国民健康保険税の収入状況は、調定額11億2,412万1千円に対し、収入済額は9億2,153万6千円で、前年度に比べて7,140万4千円(8.4%)増加している状況にあり、介護保険事業特別会計における介護保険料の収入状況は、調定額9億320万7千円に対し、収入済額は8億6,960万8千円で、前年度に比べて2億5,667万1千円(41.9%)増加している状況にある。

これらの特別会計においては、平成27年度より税率等の改正に伴い、国民健康保険税及び介護保険料の負担額が大きく増加したことによるものであるが、各会計の運営状況を見る限り、やむを得ない状況にあることが確認できた。

このような状況の中で、市税等の負担については、行政サービスを行うための財源として、市民の方から広く公平性を担保しつつ負担をお願いしているところであり、徴収については公平性を担保することが必要不可欠であると考えます。

市税等の徴収率については、徴収業務の強化等の方針のもと、年々向上しており、収入未済額についても、年々減少傾向にあるものの、一般会計と特別会計をあわせた収入未済額は9億6,722万3千円が発生している状況にある。行政サービスの負担の公平性を担保するため、引き続き、徴収の強化に努められたい。

ウ 不用額について

不用額の発生状況については、過去2年にわたり、意見を述べさせていただいているところであるが、本年度についても、資料1のとおり500万円を超える不用額が発生している状況にある。

不用額については、繰越明許費等制度上やむを得ない不用額の発生があるのも認められるが、一方で、適正な予算管理を行うことで、不用額

の発生を抑えられる事案も見受けられた。

不用額が増加することは、経費の節減に努められたとの評価もあるが、一方で各種事業に対して予算として認められた事業費を執行しなかったとの評価があると考えられる。

不用額の発生については、十分精査されたい。

(2) 課題と今後の対応

平成 27 年度は、宇陀市誕生 10 周年記念として、行政はもちろんのこと、市民の方の協力を得ながら、さまざまな事業に取り組めた年度となった。

また、市が取り組む事業のうち、『地域の課題は地域で解決する』との考えのもと、まちづくり協議会の設立について、地域とともに検討した結果、市内のほぼ全域をカバーするまちづくり協議会がそれぞれ設立され、現在、様々な地域の課題について取り組んでいただいているところである。

一方、まち・ひと・しごと総合戦略会議が国で設置され、地方自治体に対し将来人口を見据えた計画の策定が義務付けられ、本市においても宇陀市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を平成 27 年 12 月に策定し、『健幸で魅力あるまちづくり』を目指して、行政においても様々な施策に取り組んでいるところである。

そのような中、財政面について注視してみると、人口は年々減少傾向にあり、特に勤労世代の減少が顕著にみられ、市税等の自主財源が減少傾向にある。また、地方交付税について、これまで合併算定替えが行われていた交付税を、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間で縮減されることにより、減少することが見込まれている。

今後は、地方総合戦略の実現に向けて取り組まなければならない中で、今まで以上に厳しい財政運営を迫られることは避けられず、より計画的な財政運営と事業の取捨選択に努められることを望むものである。

なお、決算審査にあたり各部署でヒアリングなどを実施し、課題等がいくつか見受けられた。

まず一つ目が 10 周年記念事業についてである。先に述べたように、10 周年記念事業においては、行政と市民が一体となってさまざまな事業が展開され、宇陀市誕生 10 周年を祝うことができた。

今後の地方創生等を進めていくためにも、一過性に終わることなく引き続き継続が必要と考えられる事業もある。検討されたい。

二つ目は、社会保障費についてである。

これは、昨年も意見として述べさせていただいたが、社会保障費については、前年度に比べて、増加傾向にあり、今後の社会情勢を見ても、減少

することが考えにくい状況にある。

特に、国民健康保険事業や介護保険事業については、本年度に国民健康保険税や介護保険料について改正を行い、それぞれの被保険者に対し、負担増をお願いする結果となった。

現在、各会計運営の安定を目指して、国民健康保険事業会計ではジェネリック薬品の推進など様々な取り組みがされているのは十分承知しているが、それ以上に保険者負担が増加している状況にあり、各会計に対する一般会計からの繰出金については、増加傾向が見られる。

また、生活保護事業について、前年度に引き続き医療扶助の増加が顕著である。最後のセーフティネットとして必要不可欠な制度であるものの、市の財政を圧迫する要因の一つと認めざるを得ない。なお今年度から、就労支援対策に努められており、この効果に期待したい。

さらには、平成25年度より実施しているウェルネスシティに対する取り組みである。前年度に引き続き、ラジオ体操の普及や特定健康診査受診率向上の取り組み、各種運動教室等の充実など、健康をテーマに様々な事業に取り組んでおり、医療費負担の減少や介護サービス給付費の減少などが期待されるものである。

現在の社会保障について、様々な視点から歳出削減の取り組みがなされているところではあるが、今後も安定的に財政運営していくため、今まで以上に歳出削減に取り組まれない。

三つ目は、国民健康保険直営診療所についてである。

国民健康保険直営診療所については、田口診療所と東里診療所があり、地域の医療を守るため、市が診療所を設置して運営している。

しかし、地域住民の減少や地域環境の変化などにより、診療所の運営状況は大変厳しい状況にある。

今後は、地域医療のニーズをくみ取りつつ、市立病院と連携を模索しながら運営する必要があると考える。

今後の運営方法などについて検討されたい。

最後に、公共施設等総合管理計画の策定についてである。

現在、国は地方自治体に対し、地方自治体が設置している公共施設について、将来人口を見据えた再配置等の計画策定を義務付けており、本市においても平成28年度中の策定を目指して、検討しているところである。

その中で、本市は合併していることもあって、同種施設が複数あり、現在の公共施設を維持することは財政運営上、不可能な状況にあると言わざるを得ない。

公共施設の見直しについては、さまざまな事情により困難なことは十分

理解できるものの、このまま先送りにすることもまた将来に負担を押し付けることにもなりかねない。

将来の本市を見据えたとき、公共施設のあり方がどのような状況にあることが望ましいのか、将来の宇陀市の姿はどのようなことが望ましいかを十分考慮された公共施設等総合管理計画を策定されることを望むものである。

資料1

歳出決算額の不用額と主な理由

(一般会計)

款 項 目 節		不用額	内容
総務費 総務管理費 一般管理費	委託料	5,036,040	主に、インターネット会社に対するふるさと納税納付事務委託料が見込みより減少したため。
総務費 総務管理費 企画費	負担金、補助及び交付金	8,562,226	公共交通赤字補填減のため（榛原ネオポリス線）
総務費 総務管理費 地方創生総合事業費	委託料	34,361,737	主に、まちづくり基本計画策定事業が交付金対象事業とならなかったため。
総務費 総務管理費 地方創生総合事業費	負担金、補助及び交付金	5,046,490	主に、子育て世代定住支援事業において、実績が見込みを下回ったため。
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	負担金、補助及び交付金	5,374,231	主に、社会福祉協議会負担金の実績が見込みより下回ったため。
民生費 社会福祉費 障害者福祉費	扶助費	19,243,833	扶助費の実績が見込みより下回ったため
民生費 社会福祉費 老人福祉費	扶助費	12,872,103	老人保護措置費の実績が少なかったため
民生費 社会福祉費 国民健康保険費	繰出金	50,111,855	主に国保会計への繰出金が不用になった為

款 項 目 節		不用額	内容
民生費 社会福祉費 介護保険費	繰出金	42,909,631	介護保険特別会計の繰出し金が見込みより少なかったため
民生費 児童福祉費 児童福祉施設費	賃金	10,295,531	民間保育所への園児入所の為
衛生費 保健衛生費 予防費	委託料	5,922,100	乳幼児の定期予防接種の内、特に日本脳炎、水痘、小児肺炎球菌の接種者数が見込数より少なかったため。
衛生費 保健衛生費 簡易水道費	繰出金	16,293,000	精算による繰出金の減
衛生費 保健衛生費 上水道費	繰出金	8,755,000	精算による繰出金の減
衛生費 保健衛生費 下水道費	繰出金	12,851,000	精算による繰出金の減
衛生費 清掃費 じん芥処理費	需用費	5,420,126	ごみ袋の単価の減 重油、電気代の据え置きによる減
衛生費 清掃費 じん芥処理費	委託料	8,490,049	不燃物収集処理量の減
衛生費 清掃費 合併処理浄化槽 整備事業費	負担金、補助及び交付金	5,022,855	合併処理浄化槽設置数の減 H27 30基 H26 47基
教育費 小学校費 学校管理費	需用費	5,489,372	電気代値上げ幅の減 榛原西小学校プール不使用による水道代減 各学校修繕料等管理費の減

款 項 目 節		不用額	内容
教育費 小学校費 耐震化事業費	工事請負費	93,468,720	入札差金及び最低制限価格による随契を行ったことによる差金
教育費 社会教育費 文化財保護費	工事請負費	21,293,640	工事発注後に近隣住民より苦情があり、工事を一時中断した為、第 2 期工事の発注が出来なくなった。
災害復旧費 農林業施設災害復旧費 農業災害復旧費	工事請負費	10,722,000	現年度の災害復旧がなかったため。繰越をおこなった災害復旧箇所の、実施設計による工事費の不用額、及び入札差金による不用額が発生したため。

(国民健康保険事業特別会計【事業勘定】)

款 項 目 節		不用額	内容
保険給付費 療養諸費 一般被保険者療養給付費	負担金、補助及び交付金	35,955,213	被保険者数の減少により不用額が生じた
保険給付費 療養諸費 退職被保険者等療養給付費	負担金、補助及び交付金	39,135,897	被保険者数の減少と 1 人あたり費用額の減により不用額が生じた

(国民健康保険事業特別会計【直診勘定】)

款 項 目 節		不用額	内容
医療費 医療費 医薬品衛生材料費	需用費	14,997,274	ジェネリック医薬品（後発医薬品）に変えながら、経費抑制に努めたため。

(介護保険事業特別会計)

款 項 目 節		不用額	内容
保険給付費 介護サービス等諸 費 居宅介護サー ビス給付費	負担金、補助及 び交付金	106,895,457	実績が見込みより少なかったため
保険給付費 介護サービス等諸 費 地域密着型居宅 介護サービス費	負担金、補助及 び交付金	16,615,359	実績が見込みより少なかったため
保険給付費 介護サービス等諸 費 施設介護サー ビス給付費	負担金、補助及 び交付金	105,319,426	実績が見込みより少なかったため
保険給付費 介護予防サー ビス等費 介護予防サー ビス給付費	負担金、補助及 び交付金	24,961,175	実績が見込みより少なかったため
保険給付費 高額介護サー ビス等費 高額介護サー ビス費	負担金、補助及 び交付金	6,369,089	実績が見込みより少なかったため
保険給付費 特定入所者介護サ ービス等費 特定入所者介護 サービス費	負担金、補助及 び交付金	14,201,275	実績が見込みより少なかったため

簡易水道事業特別会計

款 項 目 節		不用額	内容
総務費	工事請負費	5,054,800	入札差金による
施設整備費			
施設整備費			

後期高齢者医療事業特別会計

款 項 目 節		不用額	内容
後期高齢者医療広域 連合納付金	負担金、補助及 び交付金	18,011,480	主に保険料納付金が減少したことにより不用が生じた
後期高齢者医療広 域連合納付金			
後期高齢者医療 広域連合納付金			

平成27年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

宇陀市土地開発基金の平成27年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか、係数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、証書類と照合するとともに、関係職員に対する質問方法により審査した。

第3 審査の期間

平成28年6月28日から同年8月23日まで

第4 審査の結果

宇陀市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたもので、その係数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。なお、平成27年度基金運用は前年度に引き続き行われていない。

平成27年度末の基金残高は、現金1億4,849万8千円、土地33,154㎡となっている。

宇陀市土地開発基金の運用状況

項目	平成27年5月末現在高	当年度中の運用状況		平成28年5月末現在高
		増加	減少	
現金預金	148,052,444 円	(445,374 円)	—	148,497,818 円
土地	33,154 ㎡	—	—	33,154 ㎡

備考: ()書は、積立による増加である。